

# 自然資本・生物多様性に関する基礎調査報告書

---



しづおかフィナンシャルグループ<sup>®</sup>



Shizuoka Economic Research Institute

2025年7月

株式会社しづおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画室  
一般財団法人静岡経済研究所 調査部

# 目次

---

1. はじめに／本調査の概要
2. 選定業種の調査結果
  - i. 自動車・同付属品製造業
  - ii. 漁業・水産加工業
  - iii. 製紙業

Appendix1. 「ネイチャーポジティブ」に関するアンケート調査結果

Appendix2. マッピング調査結果

## 1. はじめに ／ 本調査の概要

# はじめに

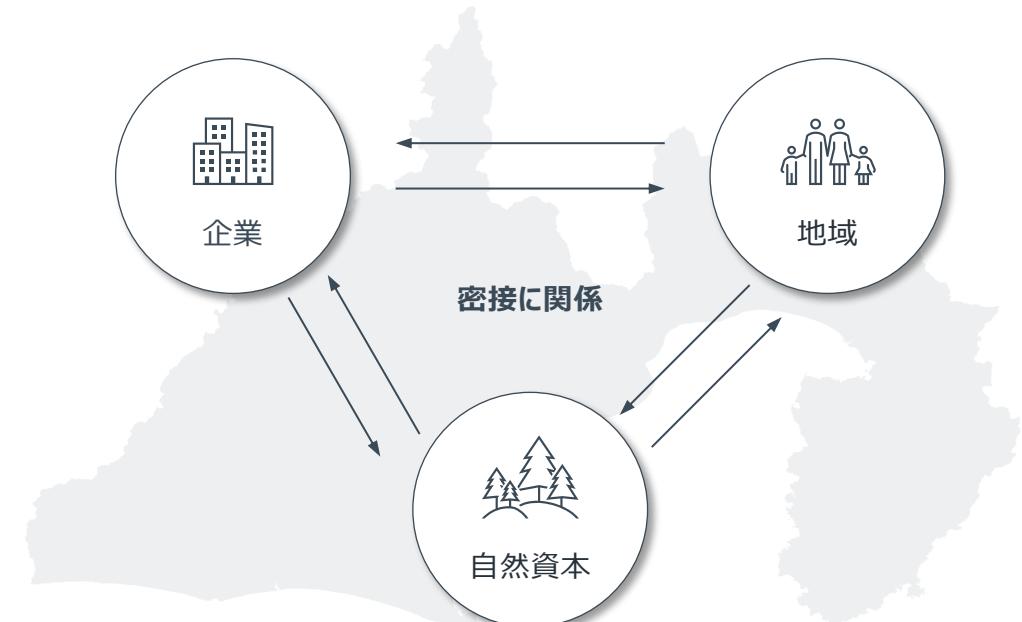
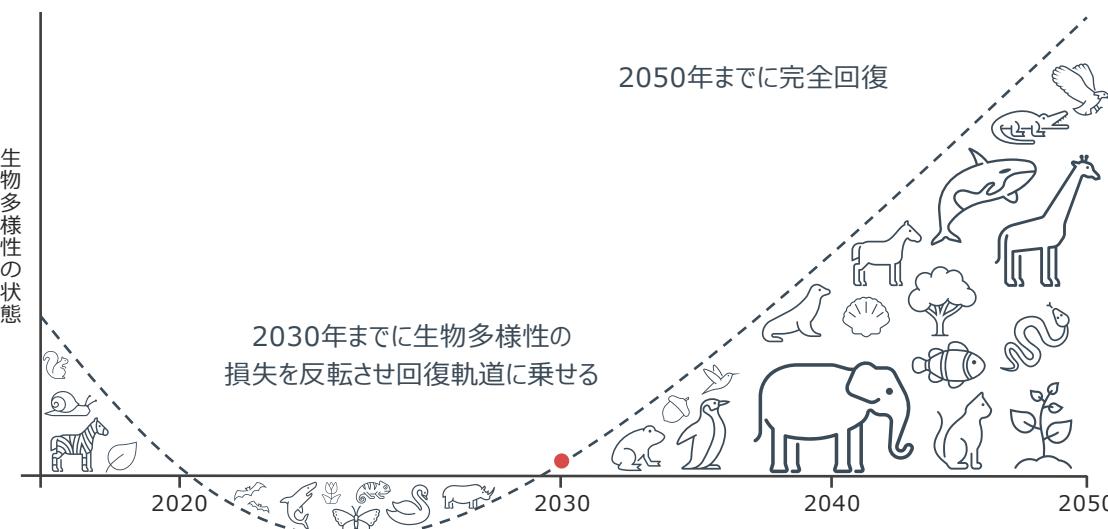
- ✓ 2030年までに自然資本の損失を止め回復に転じる「ネイチャーポジティブ」が国際目標に。企業・金融機関には自然関連リスクの把握と対応が期待される
- ✓ 産業活動の基盤である自然資本の持続性は、地域経済の将来を左右する重要課題。企業と地域が一体となって自然の再生に取り組むことが、持続可能な発展につながる

## ネイチャーポジティブへの転換が世界の共通目標に

- ✓ 2022年の生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」において、2030年までに自然の損失を止め、反転させること（ネイチャーポジティブ）が、国際的な共通目標として掲げられた
- ✓ 自然資本は気候変動対策の基盤であると同時に事業活動の土台でもある。生態系の保全・再生を通じて、企業・地域の持続可能性を高める発想が求められつつある

## 地域が果たすべきネイチャーポジティブへの貢献

- ✓ 静岡県は、日本最高峰の富士山から日本一深い湾である駿河湾を有するほか、森林、水資源、海洋環境といった豊かな自然を背景に、製紙、漁業・水産加工、自動車部品製造など多様な産業が発展してきた
- ✓ これらの自然資本は、地域社会・産業の根幹をなす存在であり、産業はその資本に深く依存すると同時に、水質や生態系、資源量などにさまざまな形で影響を及ぼしている
- ✓ だからこそ、地域としても“使う”だけではなく、“守り、再生させる”視点に立ち、ネイチャーポジティブの実現に主体的に取り組むことが、持続可能な地域社会と産業を築くカギとなる



# 本調査の範囲

- ✓ 本調査では、静岡銀行取引先の事業者がどのように自然資本と関わりを持っているかを把握することを目的とした
- ✓ 文献・統計調査、ENCORE分析、マッピング調査、アンケート・ヒアリング調査などを組み合わせ、企業・地域・自然資本の関係性を多面的に分析した

本調査の範囲（LEAPアプローチ）

…本調査の対象  
…本調査では対象外

調査手法



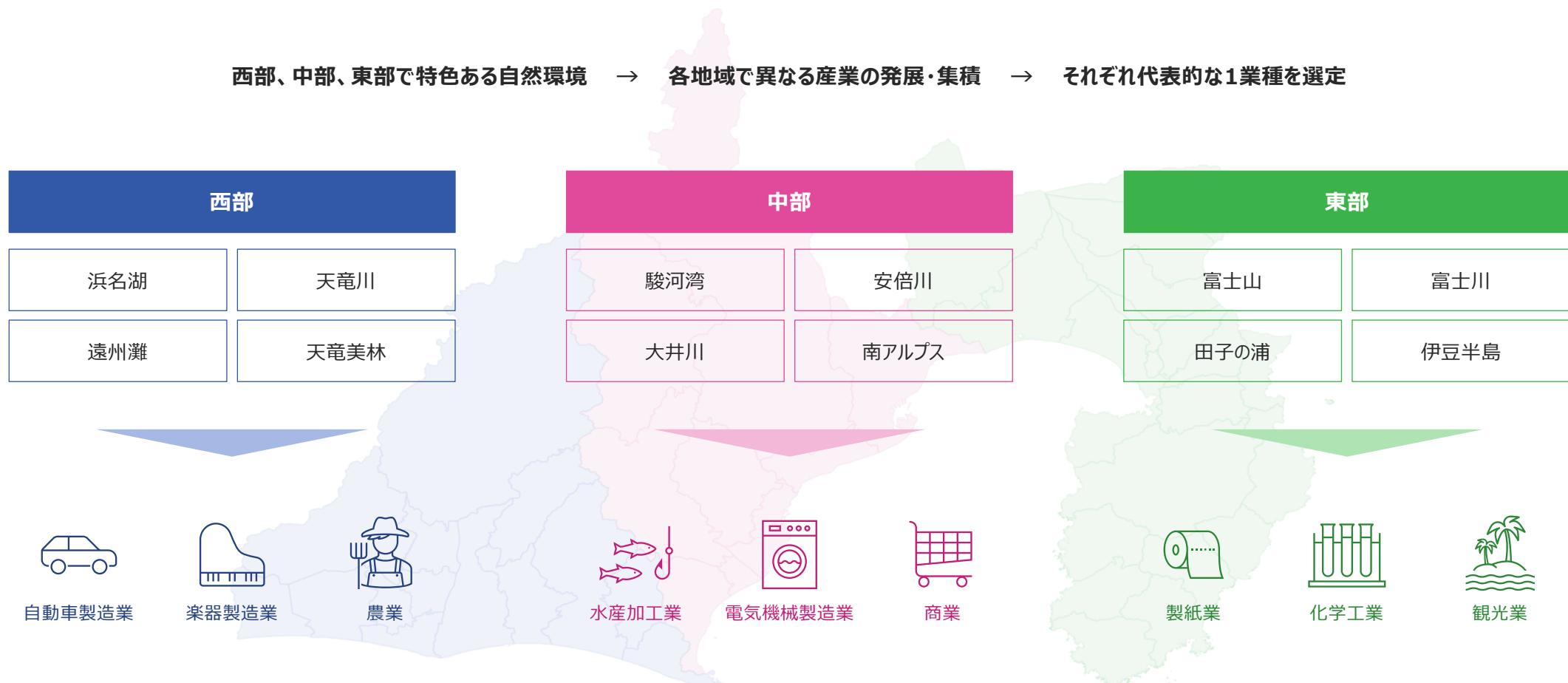
(出所) TNFD「Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: the LEAP approach」を基に作成

(注) 1. ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure )  
企業活動が自然にどのように依存しており、影響する可能性があるのかを評価し可視化するためのツール

# 分析対象の選定 ~文献調査：静岡県の特徴~

- ✓ 静岡県は西部・中部・東部で異なる自然環境を有しており、それぞれの地域特性に根差した産業が発展してきた。自然資本との関係性を把握する上で、地域単位での分析が重要となる
- ✓ 本調査では、地域の自然資本と密接に関わる産業に着目し、西部・中部・東部それぞれで代表的な業種を1つ選定。地理的特性と産業構造を対応づけて分析対象を整理した

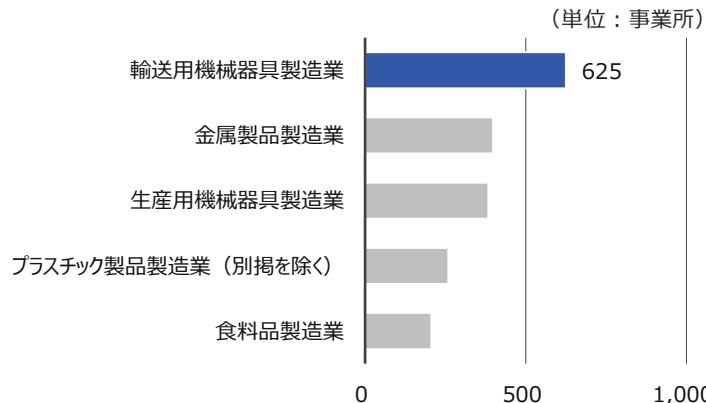
## 静岡県の特徴



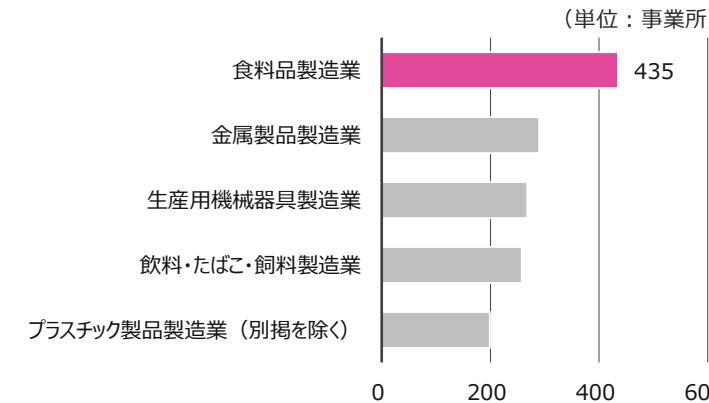
# 分析対象の選定 ~統計調査：事業所数および製造品出荷額等~

- 各地域における、事業所数および製造品出荷額等のウエートが高い「輸送用機械器具製造業」、「食料品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」を選定

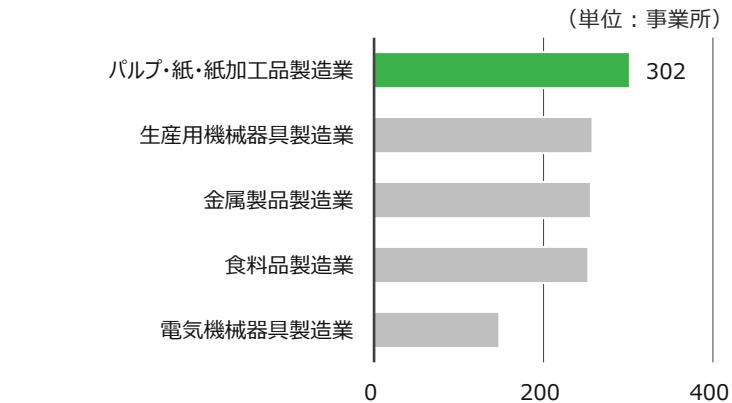
事業所数（西部地域）



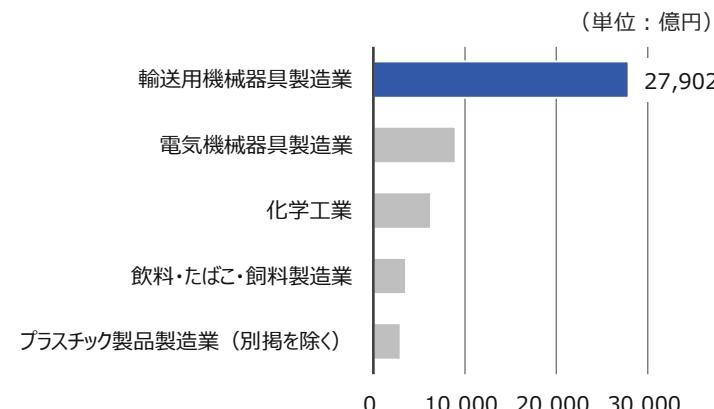
事業所数（中部地域）



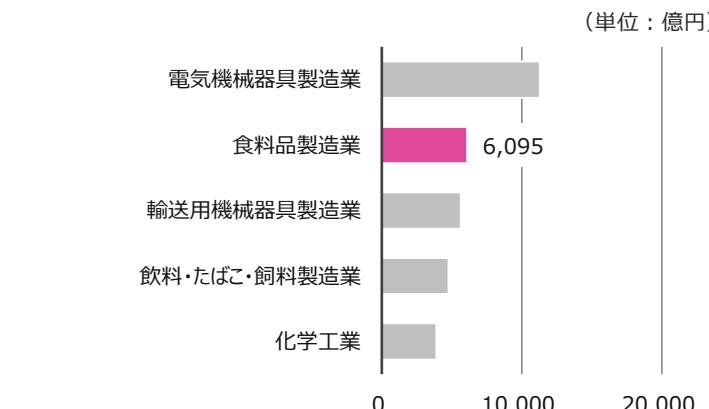
事業所数（東部地域）



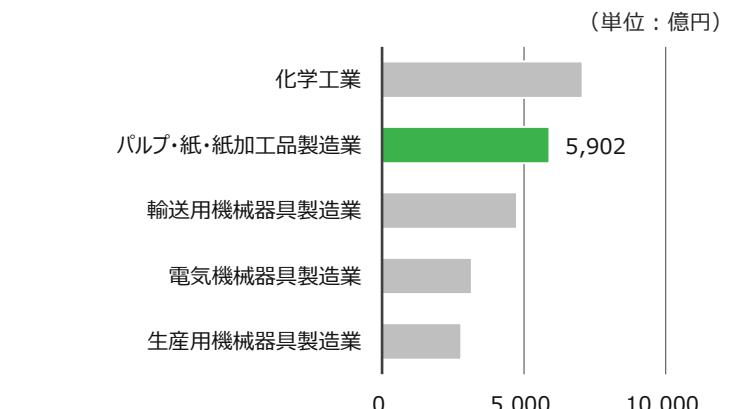
製造品出荷額等（西部地域）



製造品出荷額等（中部地域）



製造品出荷額等（東部地域）



## 分析対象の選定～静岡銀行取引先の事業所立地～

- ✓ 静岡銀行取引先の事業所分布を業種別に地図上で整理し、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の産業集積の傾向を把握
- ✓ 西部は自動車・同付属品製造業、中部は漁業・水産加工業、東部は製紙業と、それぞれの地域における業種の集積を確認。地域別の代表産業選定における裏付けデータとして活用する

自動車・同付属品製造業

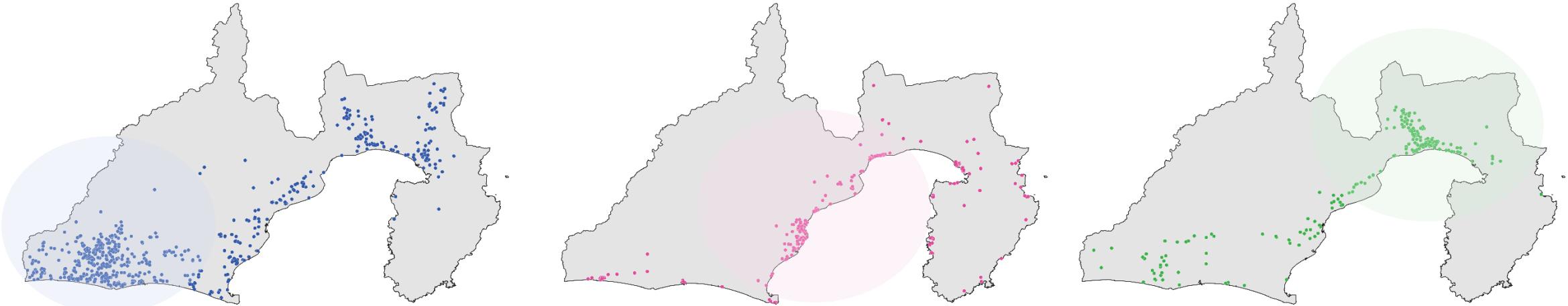
漁業・水産加工業

製紙業

静岡県西部地域に集積

静岡県中部地域に集積

静岡県東部地域に集積



## 2. 選定業種の調査結果

### i. 自動車・同付属品製造業

# ENCORE分析の結果

- ✓ 自動車・同付属品製造業は、暴風雨・洪水の軽減や、水の供給といった調整・維持サービスに依存しており、安定した気候や水が事業活動の基盤となっていることが示唆される
- ✓ 一方で、インパクトでは、攪乱や、GHGの排出、有害汚染物質の排出などといった項目のスコアが高く、自然資本への影響が懸念される

依存

業種	ISIC Group	生態系サービスへの依存 <sup>1</sup>			供給サービス			調整・維持サービス												文化的サービス						
		バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整	感覚的影響の調整 (騒音以外)	空気のろ過	土壤と質の調整	土壤と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降水パターンの調整	大気および生態系による希釈	騒音の抑制	レクリエーションサービス	視覚的アメニティ	教育・科学、研究サービス	精神的、芸術的、象徴的サービス
自動車・同付属品製造業	自動車用車体（車体）の製造、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	N/A	N/A	L	N/A	VL	M	VL	VL	N/A	L	L	M	M	M	N/A	N/A	L	N/A	VL	L	VL	N/A	N/A	N/A	N/A
自動車・同付属品製造業	自動車の製造	N/A	N/A	L	N/A	VL	M	VL	VL	N/A	M	L	M	M	M	N/A	N/A	L	N/A	VL	L	VL	N/A	N/A	N/A	N/A
自動車・同付属品製造業	自動車部品および付属品の製造	N/A	N/A	L	N/A	VL	M	VL	VL	N/A	M	L	M	M	M	N/A	N/A	L	N/A	VL	L	VL	N/A	N/A	N/A	N/A

(インパクト)  
(プレッシャー)

インパクト（プレッシャー） <sup>1</sup>		業種	ISIC Group	攪乱 (騒音、光など)	淡水利用域	GHG排出量	海底利用域	GHG以外の大気汚染物質の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	有害汚染物質の排出	富栄養化物質の排出	水・土壤への排出	固形廃棄物の排出	発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入
業種	ISIC Group																	
自動車・同付属品製造業	自動車用車体（車体）の製造、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	M	N/A	VL	N/A	L	N/A	M	N/A	N/A	M	N/A	VL	L	L	L	N/A	
自動車・同付属品製造業	自動車の製造	VH	N/A	VL	N/A	L	N/A	N/A	N/A	M	N/A	N/A	N/A	L	L	L	N/A	
自動車・同付属品製造業	自動車部品および付属品の製造	M	N/A	VL	N/A	L	N/A	N/A	N/A	M	N/A	N/A	L	L	L	L	N/A	

# 自然資本への依存

- ✓ 自動車・同付属品製造業では、加工工程での水資源や気候安定性への依存度が特に高く、輸送工程では災害回避や物流の安定性を支える自然資本への依存も顕著。また、製品設計・調達段階では鉱物を中心とした自然由来の資源も含めた広範な関係が示唆される

事業活動の各工程の中で自然資本に依存している項目 (N=126)

	原料調達	加工	梱包	輸送	該当なし
川や湖、地下からの水の使用（量）(N=119)	16.0%	43.7%	1.7%	1.7%	51.3%
綺麗な水の使用（質）(N=117)	12.8%	44.4%	0.0%	0.9%	48.7%
安定した気候（温暖化への影響）(N=119)	20.2%	49.6%	9.2%	30.3%	28.6%
質の高い土壌（作物の生育など）(N=116)	6.9%	6.9%	0.9%	1.7%	88.8%
森林などによる土砂の流出防止や斜面の安定化(N=115)	10.4%	12.2%	3.5%	30.4%	64.3%
自然由来の資源の使用（農作物、水産物、森林資源など）(N=116)	11.2%	5.2%	4.3%	3.4%	83.6%
遺伝資源の利用（品種改良や研究など）(N=113)	4.4%	5.3%	0.0%	0.9%	92.9%
自然による洪水・台風などの被害防止・緩和(N=117)	30.8%	46.2%	13.7%	55.6%	24.8%
水・土壤・空気の浄化機能(N=116)	13.8%	29.3%	3.4%	5.2%	64.7%
ごみや排泄物の分解・吸収(N=116)	9.5%	21.6%	5.2%	4.3%	69.0%
干潟・湿地・沿岸など事業に関わる生物の生息地維持(N=116)	3.4%	3.4%	0.0%	0.9%	94.8%
自然環境が見た目や音環境を快適にしてくれる(N=116)	4.3%	21.7%	0.9%	3.5%	74.8%

詳細（自由記入欄）

原料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 直接の採掘はないが原材料は鉱物資源を使用している</li> <li>✓ サンドブラストに使用する山砂を購入している</li> </ul>
加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 天竜川水系からの水を洗浄や切削工程で使用している</li> <li>✓ 検査工程で水を使用する</li> </ul>
梱包・輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 川根街道では降水や土砂災害のリスクがある</li> <li>✓ 長距離輸送が多く自然災害は大きなリスクとなる</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 井戸水を活用した冷房設備を使用している</li> </ul>

ヒアリングで得られたコメント



自動車・同付属品製造業

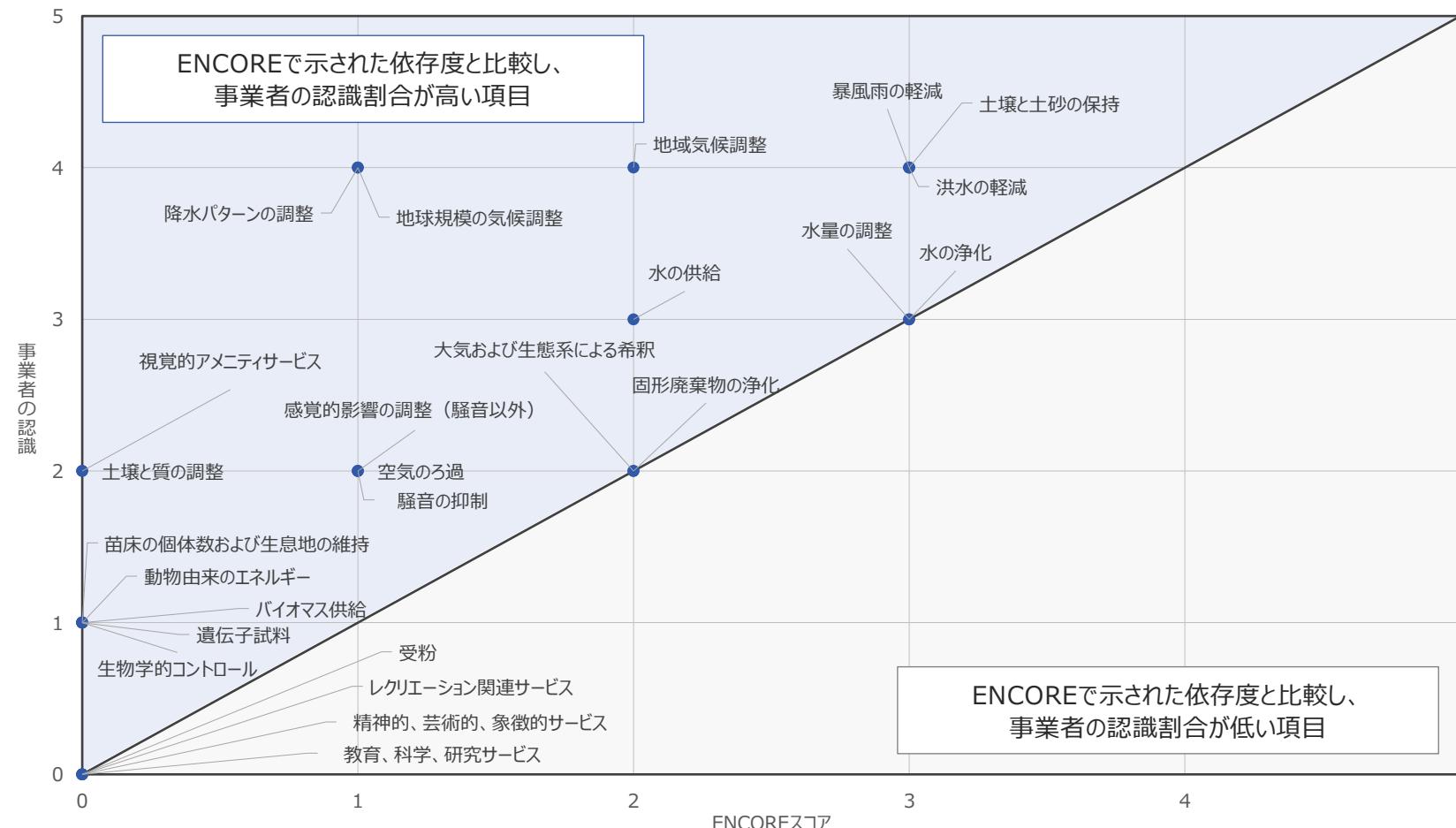
売上高：100億円以上／従業員数：301人以上

当社では、特に水資源を重要視している。加工工程では、洗浄・冷却・切削で天竜川からの工業用水や井戸水を大量に使用しているほか、熱処理やボイラーの冷却でも水資源への依存度は高く、水質・水量の安定が不可欠。そのため、生産量の変動に応じた使用水量の調整が重要とされており、今後は水使用量を森林面積に換算し保全活動に活用する構想もある。そのほか、輸送では、洪水など異常気象による遅延リスクを踏まえ、気候の安定性を事業継続上の重要な要因として認識している。

# 自然資本への依存 ~ENCOREとの比較~

- ✓ 降水パターンの調整や暴風雨の軽減、水の供給などの多くの項目では、ENCOREのスコアに比べて、依存を認識している事業者の割合が高いことが示された（左上象限）。これらの項目に関しては、活動の具体化・加速に向けた支援策が有効となりえる
- ✓ 一方、ENCORE上では依存度が高いが、認識している事業者が著しく少ない項目（右下象限）は確認されなかつた

## ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおける依存度の評価を以下のとおりスコア化した。  
※「自動車用車体の製造、トレーラーおよびセミトレーラーの製造」、「自動車の製造」、「自動車部品および付属品の製造」の平均

N/A (該当なし)	0
Very Low (非常に低い)	1
Low (低い)	2
Medium (中程度)	3
High (高い)	4
Very High (非常に高い)	5

アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「依存の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1~20%	1
20.1~40%	2
40.1~60%	3
60.1~80%	4
80.1~100%	5

# 自然資本へのインパクト

- ✓ 自動車・同付属品製造業では、加工工程を中心に廃棄物・騒音・CO<sub>2</sub>排出・排水など多様な環境負荷が発生しており、自然資本に対し複合的に影響を及ぼしている
- ✓ 大量生産・多工程・大型設備という業界特性の下、水資源管理やエネルギー使用、廃棄物処理が主要な論点。騒音や、輸送時の排気ガスなど間接的影響への意識も高い

事業活動の各工程の中で自然資本に影響を与えていたる項目 (N=126)

	原料調達	加工	梱包	輸送	該当なし
事業で大量の水を使用している (N=125)	4.0%	36.8%	0.0%	0.0%	59.2%
排水を川に流している (N=118)	2.5%	28.0%	0.0%	0.8%	71.2%
CO <sub>2</sub> を排出している (N=119)	17.6%	70.6%	6.7%	49.6%	16.0%
ホコリやガスなどを排出している (N=117)	6.8%	47.0%	7.7%	32.5%	38.5%
化学物質や重金属などを排出している (N=117)	6.0%	22.2%	0.9%	0.9%	76.1%
窒素やリンなどが多く流れすぎている (N=116)	0.9%	0.9%	0.9%	0.0%	99.1%
ごみや廃棄物を出している (N=119)	11.8%	85.7%	34.5%	10.1%	10.1%
開発や造成で自然の土地を大きく使っている (N=117)	3.4%	15.4%	1.7%	1.7%	83.8%
魚、植物、木材などの生物資源を探っている (N=116)	2.6%	0.0%	2.6%	0.9%	94.8%
石、砂、金属などの鉱物資源を探掘している (N=117)	18.8%	4.3%	0.0%	0.9%	78.6%
照明の使用や、騒音の発生がある (N=120)	7.5%	82.5%	20.0%	25.0%	15.0%

詳細（自由記入欄）

原料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プラスチック原料の融解でCO<sub>2</sub>を排出している</li> <li>✓ 金属の洗浄廃水を排出している</li> </ul>
加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アルミ溶解時に大量のLNGを燃焼しCO<sub>2</sub>を排出している</li> <li>✓ プレス工程で騒音が発生している</li> <li>✓ 汚れた切削用クーラントを産業用廃棄物としている</li> <li>✓ エアバッグの処理で騒音が発生する</li> </ul>
梱包・輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 梱包材のビニールや紙を廃棄している</li> <li>✓ 得意先への納品においてトラックを使用し排気ガスを排出</li> </ul>

ヒアリングで得られたコメント



自動車・同付属品製造業

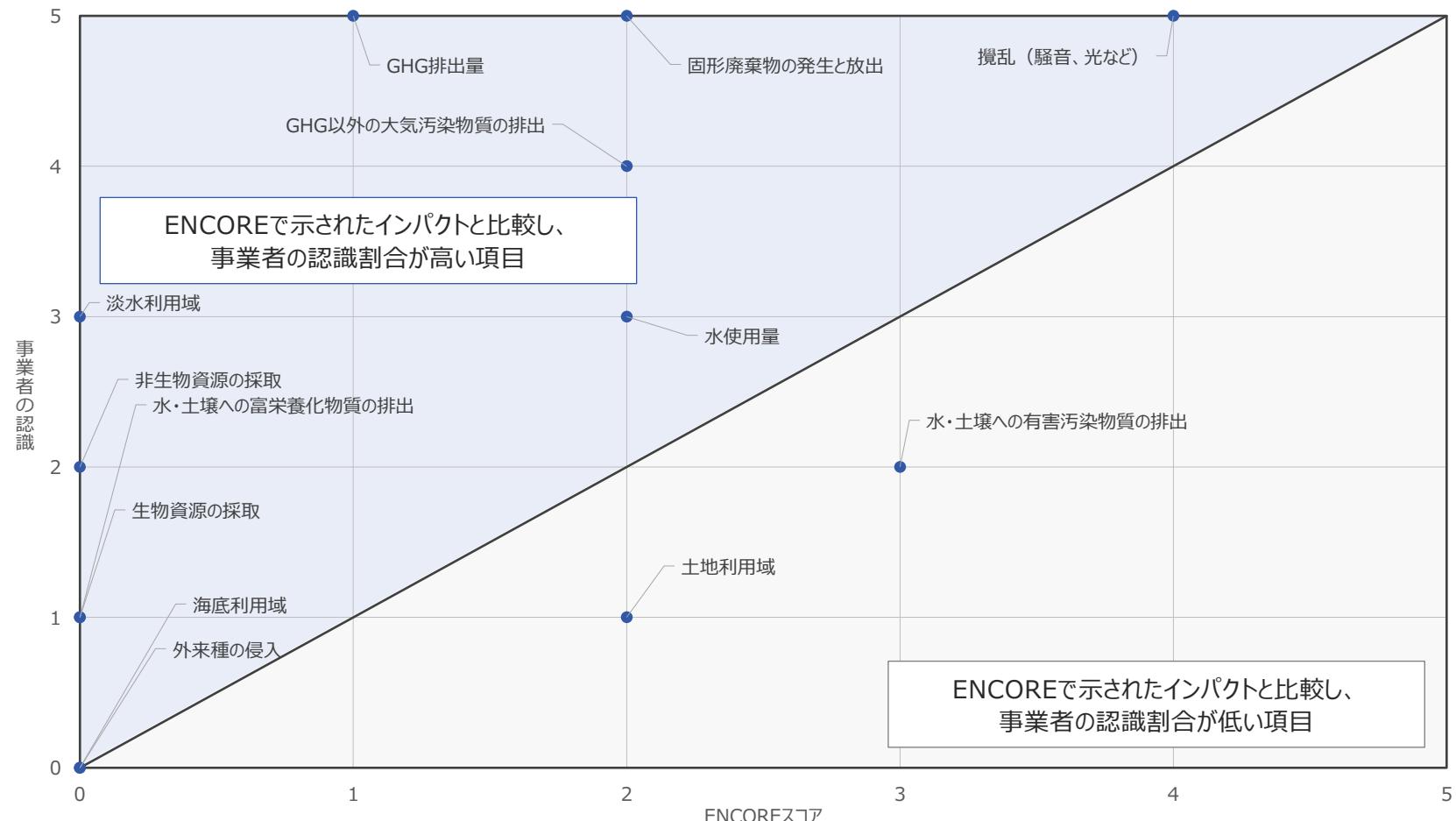
売上高：100億円以上／従業員数：301人以上

当社では、洗浄・冷却などの加工工程で使用した工業用水や井戸水を、浄化処理後に河川へ排水しており、水質保全への配慮が求められる。熱処理や切削に伴う冷却水使用も多く、水利用の適正管理が重要である。また、廃棄物は原単位で年1%削減を目標に管理され、排水処理の工夫や分別徹底によるゼロエミッション化を進めている。生物多様性に関しては、浜名湖清掃や希少種保護などの地域活動に取り組む一方、事業との直接的な関連や定量的評価が難しく、自走的な取組みの確立には課題がある。

# 自然資本へのインパクト～ENCOREとの比較～

- ✓ 攪乱、廃棄物、GHGの排出などはENCOREで示されたインパクトと、認識している事業者の双方が高く、自然資本への影響に対する認識が定着している。これらの項目では、行動や取組みの加速に向けたソリューションの実装が今後の焦点となる
- ✓ 土地利用域など一部の項目では、ENCOREが示すインパクトに対して認識している事業者が相対的に少なく、啓発活動や情報提供によって認識を引き上げるアプローチが求められる

## ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおけるインパクトの評価を以下のとおりスコア化した。  
※「自動車用車体の製造、トレーラーおよびセミトレーラーの製造」、「自動車の製造」、「自動車部品および付属品の製造」の平均

N/A（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

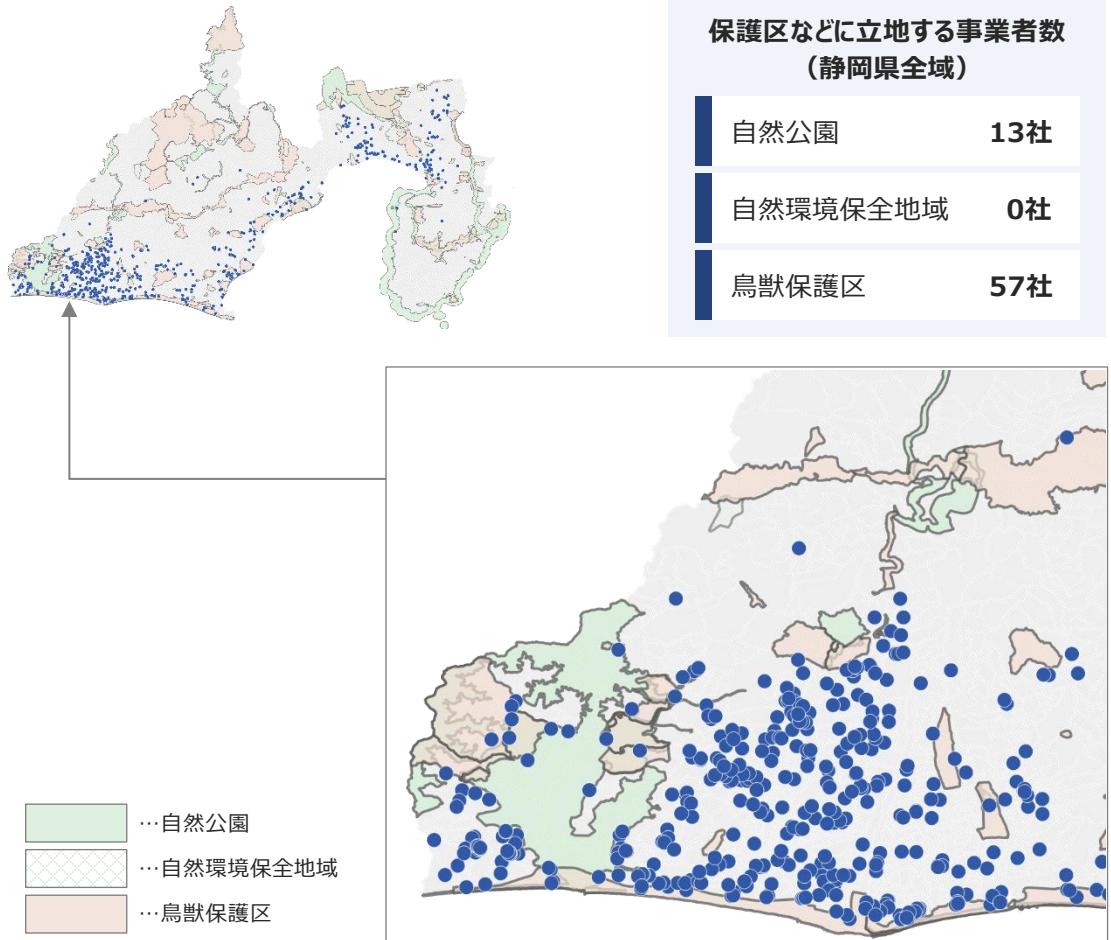
アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「影響の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

# 地域の自然資本との関わり～西部地域～

- ✓ 静岡銀行取引先である静岡県内の自動車・同付属品製造事業者のうち、13社が自然公園内、57社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 特に、浜名湖や遠州灘の周辺では、保護区域に立地する事業所が多数存在するほか、天竜川下流域にも多くの事業所が集積。洗浄や冷却など加工工程に必要な工業用水の供給源として依存しているとともに、排水が水質や沿岸生態系に影響を与える可能性がある

## マッピング分析の結果



(出所) 国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」(<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>) を基に作成

## 生物多様性戦略からみる集積地（浜松市）の重要な自然

カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	自動車・同付属品製造業との関わり
森林	 ✓ 天竜美林 ✓ 中ノ尾根山 ✓ 引佐丘陵	✓ 水源涵養 ✓ 土壤の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 加工時に使用する水の源流域 ✓ 開発や造成で減少する可能性
河川	 ✓ 天竜川 ✓ 九領川 ✓ 豊田川 ✓ 都田川	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 工業用水の供給 ✓ 排水などで、水質悪化や生態系に影響する可能性
海	 ✓ 遠州灘	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 輸送時における高潮などの自然災害緩和
湖・沼・湿地	 ✓ 浜名湖 ✓ 佐鳴湖	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響 ✓ 湖岸の事業所立地や輸送時に生態系に影響を及ぼす可能性

(出所) 「生物多様性はままつ戦略 2024」および浜松市環境部へのヒアリングを基に作成

### 3. 選定業種の調査結果 ii. 漁業・水産加工業

# ENCORE分析の結果

- ✓ 漁業・水産加工業は、特に水の供給や水量の調整、水の浄化などが「H」～「VH」と、水関連の供給サービスや調整・維持サービスに大きく依存している
- ✓ インパクトでは、水・土壤への富栄養化物質の排出で高いスコアが示されており、事業活動の中で水域環境に影響を及ぼしている可能性がある

依存

業種	ISIC Group	生態系サービスへの依存 <sup>1</sup>				供給サービス												調整・維持サービス												文化的サービス			
		バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整	感覚的影響の調整 (騒音以外)	空気のろ過	土壤と質の調整	土壤と土砂の保持	固体廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降水パターンの調整	大気および生態系による希釈	騒音の抑制	レクリエーション	視覚的アメニティ	研究サービス	教育科学、関連サービス	精神的、芸術的、象徴的サービス						
漁業・水産加工業	魚、甲殻類、軟体動物の加工と保存	N/A	N/A	H	N/A	VL	H	N/A	N/A	N/A	L	M	VH	M	M	N/A	N/A	ND	VL	N/A	L	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A							

インパクト  
(プレッシャー)<sup>1</sup>

業種	ISIC Group	インパクト (プレッシャー) <sup>1</sup>																		
		攪乱 (騒音、光など)	淡水利用域	GHG排出量	海底利用域	GHG以外の大気汚染物の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	有害汚染物質の排出	水・土壤への排出	富栄養化物質の排出	固形廃棄物の排出	発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入				
漁業・水産加工業	魚、甲殻類、軟体動物の加工と保存	M	N/A	L	N/A	L	N/A	N/A	M	N/A	VH	M	M	L	M	N/A	ND			

# 自然資本への依存

- ✓ 漁業・水産加工業は水産資源が事業の根幹をなしており、原料調達で自然由来資源使用のほか、安定した気候や水・空気の浄化機能への依存度も高い。また、加工工程では水の質・量に依存しており、気候変動や水質悪化といった自然環境の変化が、生産・経営リスクへと波及する可能性がある

## 事業活動の各工程の中で自然資本に依存している項目 (N=45)

	原料調達	加工	梱包	輸送	該当なし
川や湖、地下からの水の使用（量）(N=42)	40.5%	78.6%	2.4%	2.4%	7.1%
綺麗な水の使用（質）(N=43)	30.2%	81.4%	2.3%	2.3%	7.0%
安定した気候（温暖化への影響）(N=44)	79.5%	29.5%	6.8%	13.6%	9.1%
質の高い土壌（作物の生育など）(N=41)	34.1%	2.4%	0.0%	2.4%	63.4%
森林などによる土砂の流出防止や斜面の安定化(N=42)	33.3%	9.5%	0.0%	16.7%	52.4%
自然由来の資源の使用（農作物、水産物、森林資源など）(N=43)	81.4%	32.6%	7.0%	0.0%	7.0%
遺伝資源の利用（品種改良や研究など）(N=41)	34.1%	9.8%	0.0%	0.0%	61.0%
自然による洪水・台風などの被害防止・緩和(N=43)	55.8%	37.2%	4.7%	48.8%	7.0%
水・土壤・空気の浄化機能(N=43)	60.5%	39.5%	0.0%	4.7%	20.9%
ごみや排泄物の分解・吸収(N=42)	35.7%	28.6%	2.4%	0.0%	40.5%
干潟・湿地・沿岸など事業に関わる生物の生息地維持(N=43)	53.5%	7.0%	0.0%	0.0%	44.2%
自然環境が見た目や音環境を快適にしてくれる(N=42)	14.3%	7.1%	0.0%	4.8%	81.0%

## 詳細（自由記入欄）

原料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 駿河湾産のシラスが温暖化や黒潮蛇行の影響で採れない</li> <li>✓ 冷凍マグロなど水産物は漁獲量の増減に左右される</li> <li>✓ 天竜川と富士川の湧水で育てたアユを仕入れている</li> <li>✓ 乾燥工程の熱源として甲信越地方のコナラ、クヌギを使用する</li> </ul>
加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 天日干し加工にあたり、天候の影響を受ける</li> <li>✓ カツオを節加工する際に井戸水を使用している</li> </ul>
梱包・輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 梱包時に段ボールの使用がある</li> <li>✓ 極端な荒天による輸送リスクが上昇している</li> </ul>

## ヒアリングで得られたコメント



漁業・水産加工業

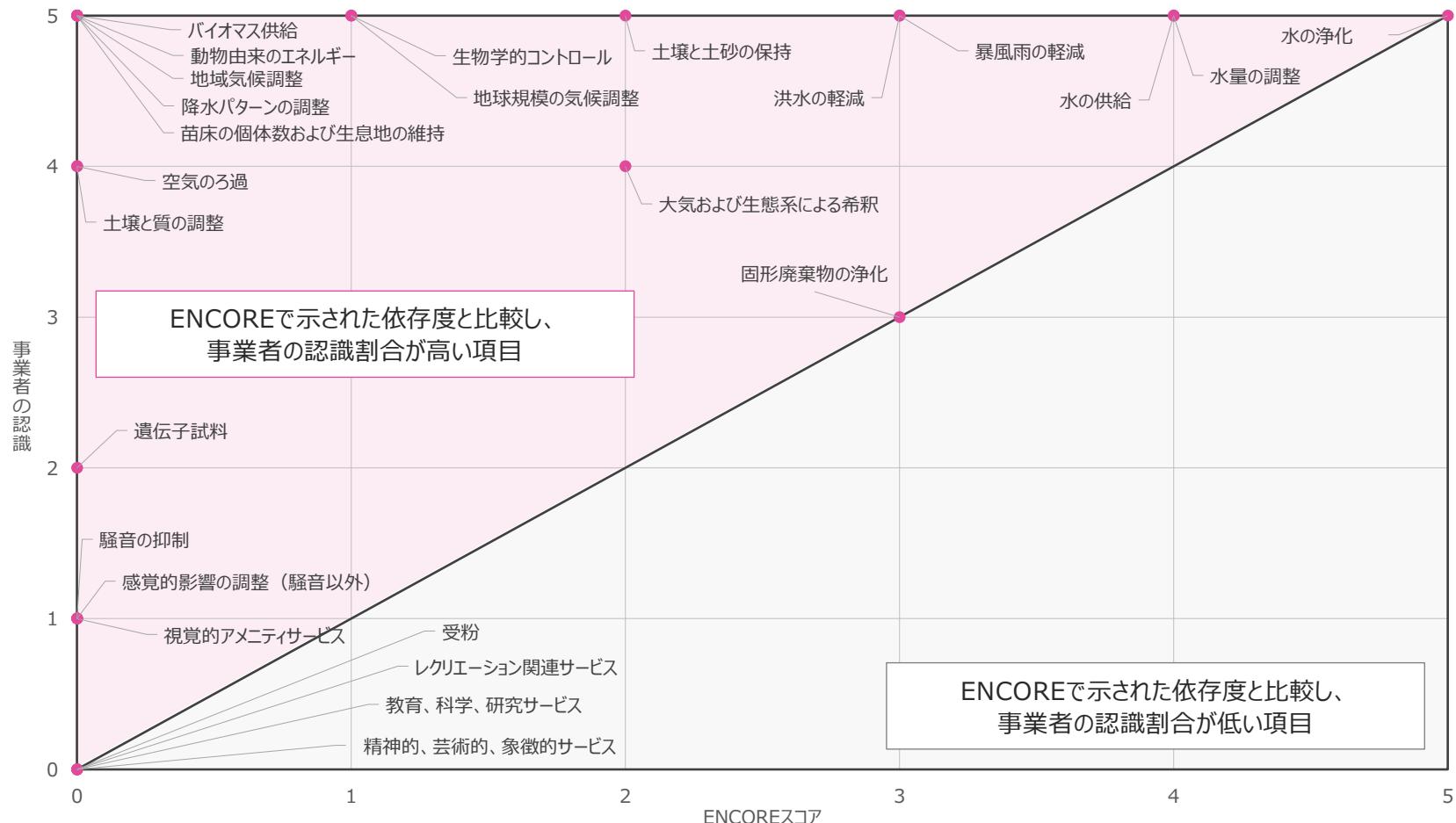
売上高：100億円以上／従業員数：301人以上

当社では、マグロやカツオなどの海洋資源のほか、鶏肉やお茶などの農産物など、原材料の多くが自然由来であり、調達段階から自然資本に高く依存。加工工程では、洗浄や加熱殺菌、冷却、CIP洗浄などで大量の水を使用しており、井戸水を主な水源としているほか、ボイラー用水や飲料用水など用途も多岐にわたり、水の質と量の安定供給が欠かせない。輸送においては、気象災害による物流停滞リスクも認識されており、気候の安定性への依存も認識している。また、排水処理に用いる微生物分解・膜ろ過設備や、空気送風などの設備稼働にもエネルギー資源を必要とし、自然資本との多面的な関わりが事業の基盤となっている。

# 自然資本への依存～ENCOREとの比較～

- ✓ 漁業・水産加工業では、原料調達段階から水域の健全性や生物多様性に強く依存しており、加工工程でも大量の水を使用する。水の浄化・供給、気候の安定、生物多様性の維持といったサービスについては、日常業務に直結する実感があるとみられ、ENCOREで示された依存度と同等またはそれ以上に認識している事業者が存在することが確認された

## ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおける依存度の評価を以下のとおりスコア化した。

N/A（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「依存の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

# 自然資本へのインパクト

- ✓ 漁業・水産加工業では、加工工程における水使用や排水、廃棄物の発生が顕著で、自然資本への直接的な影響が大きい。原料調達段階では生物資源の採取による負荷も見られる
- ✓ コメントからも、工場からの血水や汚水の排出、冷却・洗浄での大量取水、照明の使用や騒音の発生などが確認された。処理・管理の難しさや、地域の水環境への影響も懸念されている

## 事業活動の各工程の中で自然資本に影響を与える項目 (N=45)

	原料調達	加工	梱包	輸送	該当なし
事業で大量の水を使用している (N=42)	23.8%	83.3%	7.1%	2.4%	7.1%
排水を川に流している (N=41)	17.1%	53.7%	0.0%	0.0%	34.1%
CO <sub>2</sub> を排出している (N=42)	16.7%	64.3%	9.5%	35.7%	19.0%
ホコリやガスなどを排出している (N=42)	2.4%	23.8%	4.8%	31.0%	54.8%
化学物質や重金属などを排出している (N=42)	2.4%	7.1%	2.4%	4.8%	88.1%
窒素やリンなどが多く流れすぎている (N=42)	4.8%	11.9%	0.0%	0.0%	88.1%
ごみや廃棄物を出している (N=41)	12.2%	68.3%	24.4%	2.4%	19.5%
開発や造成で自然の土地を大きく使っている (N=42)	9.5%	14.3%	0.0%	2.4%	76.2%
魚、植物、木材などの生物資源を探っている (N=42)	69.0%	23.8%	2.4%	0.0%	14.3%
石、砂、金属などの鉱物資源を探掘している (N=42)	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	97.6%
照明の使用や、騒音の発生がある (N=42)	11.9%	73.8%	16.7%	11.9%	23.8%

## 詳細（自由記入欄）

原料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 工場から血水や汚水が発生する</li> </ul>
加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 廃水は浄化処理し近隣河川に放流</li> <li>✓ 薪を大量に燃やすため周辺に煙を排出している</li> <li>✓ 加工後の機械の洗浄水を排水している</li> <li>✓ 発生した魚の残物は二次利用業者に販売</li> <li>✓ 工場は照明を使い、機械による騒音もある</li> </ul>
梱包・輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 梱包資材のロスを廃棄している</li> <li>✓ 漁港から自社加工工場まで自社トラックで輸送をしている</li> </ul>

## ヒアリングで得られたコメント



漁業・水産加工業

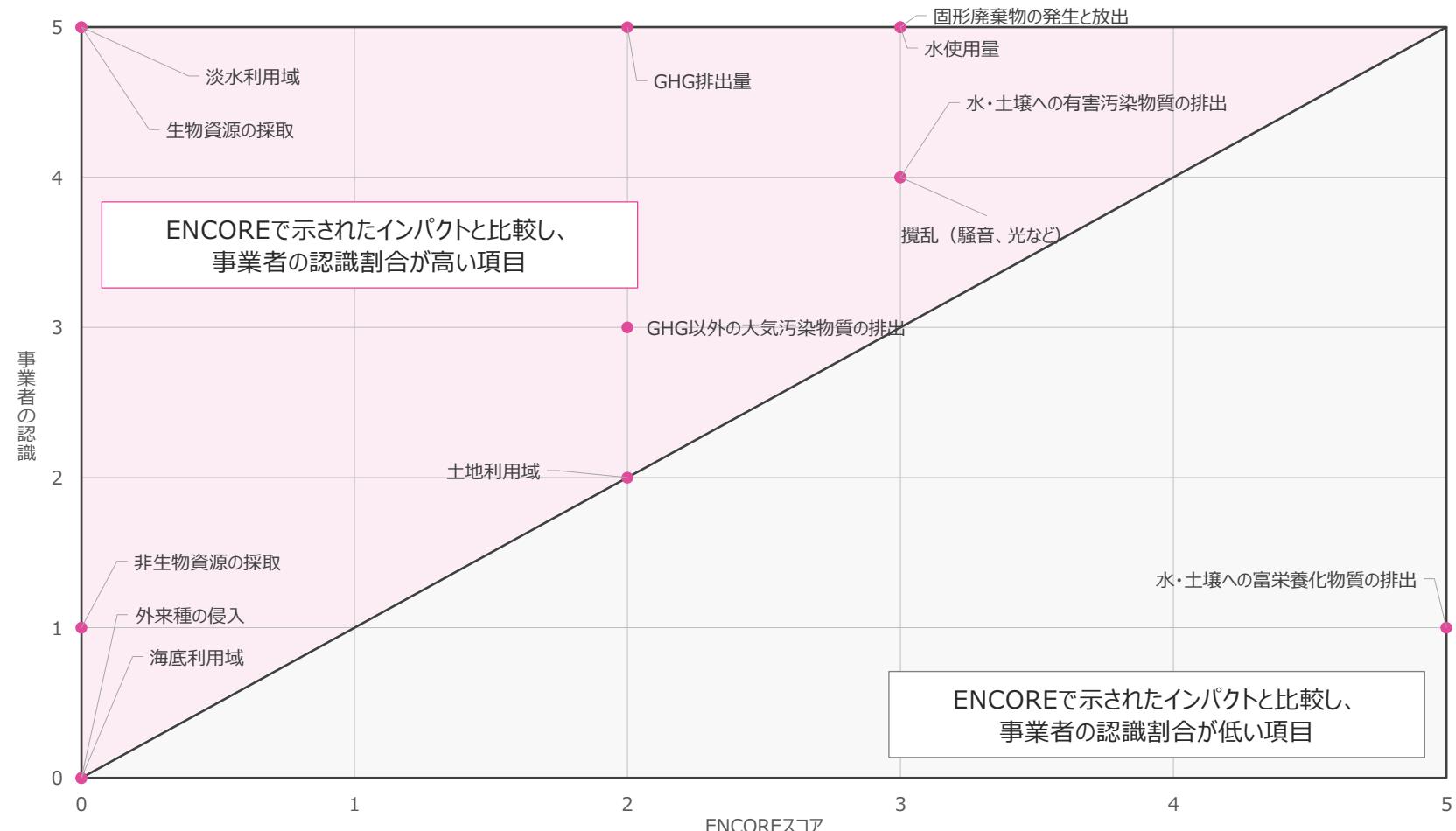
売上高：100億円以上 / 従業員数：301人以上

当社では、洗浄や殺菌工程で使用した大量の水を、微生物処理と膜ろ過（MBR）を経て富士川へ排水しており、水質や排水量の面で水環境への影響が生じる。排水には鶏肉や茶葉などの加工に伴う有機物や洗剤が含まれるが、中和処理・pH管理を徹底し、末端の水質検査も実施している。水処理後に発生する汚泥は一部肥料等に再利用されているが、すべてを活用できているわけではない。輸送時にトラックを使用しており排気ガス等で影響を与えており騒音の発生があるため、周辺への影響にも配慮し、基準超過を防ぐための監視を行っている。

# 自然資本へのインパクト～ENCOREとの比較～

- ✓ 漁業・水産加工業では、淡水利用や生物資源の採取、GHG排出など事業と直結するインパクトについて認識している事業者が多いことが示されており、原料調達から加工に至る各段階での環境負荷が現場感覚として捉えられている
- ✓ 一方で、水・土壤への富栄養化物質の排出では認識している事業者は少なく、ENCOREとのギャップが大きい

## ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおけるインパクトの評価を以下のとおりスコア化した。

N/A (該当なし)	0
Very Low (非常に低い)	1
Low (低い)	2
Medium (中程度)	3
High (高い)	4
Very High (非常に高い)	5

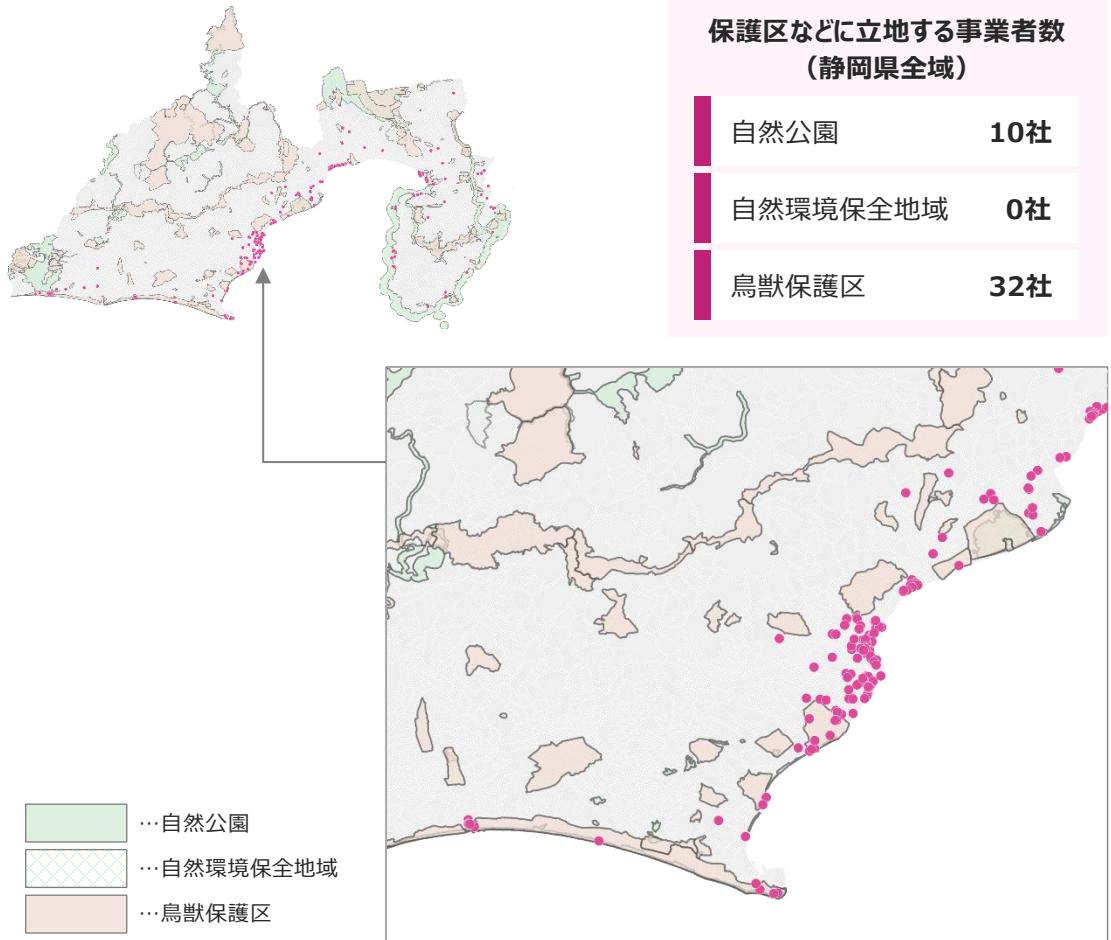
アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「影響の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1~20%	1
20.1~40%	2
40.1~60%	3
60.1~80%	4
80.1~100%	5

# 地域の自然資本との関わり～中部地域～

- ✓ 静岡銀行取引先で静岡県内の漁業・水産加工業者のうち、10社が自然公園内（伊豆半島周辺）、32社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 特に、焼津港や、清水港を中心とした沿岸部では、水揚げ・加工・出荷を行う施設が集積しており、駿河湾の水産資源に強く依存。マグロやカツオのほか、サクラエビやシラスなど地場の水産物が重要な原料である一方、港湾の整備や排水によって海洋の水質や生態系に与える影響も懸念される

## マッピング分析の結果



(出所) 国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」(<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>) を基に作成

## 生物多様性戦略からみる集積地（静岡市）の重要な自然

カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	漁業・水産加工業との関わり
森林	 ✓ 南アルプス高山地域 ✓ 大井川上流部 ✓ 安倍川流域	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 加工時に使用する水の源流域 ✓ 開発や造成で減少する可能性
河川	 ✓ 安倍川 ✓ 大井川 ✓ 富士川 ✓ 興津川 ✓ 巴川	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 工業用水の供給 ✓ 有害物質や富栄養化物質の排出で、水質悪化や生態系に影響する可能性
海	 ✓ 駿河湾 ✓ 用宗海岸 ✓ 大浜海岸 ✓ 三保半島	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 原材料（水産物）の供給源 ✓ 漁獲量による生態系への影響 ✓ 有害物質や富栄養化物質の排出で、水質悪化や生態系に影響する可能性 ✓ 沿岸開発や輸送時に影響を及ぼす可能性
湖・沼・湿地	 ✓ 鯨ヶ池 ✓ 弁天池 ✓ 麻機遊水地	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響

(出所) 「第2次静岡市生物多様性地域戦略」および静岡市環境局へのヒアリングを基に作成

## 4. 選定業種の調査結果

### iii. 製紙業

# ENCORE分析の結果

- ✓ 製紙業は、水の供給、水質の維持、水の浄化などに中程度（M）の依存が見られ、水資源への安定的なアクセスが事業継続の前提となっており、地域の自然資本との調和が不可欠である。
- ✓ 一方、GHG排出や水・土壤への栄養塩類の排出において高（H）のインパクトが確認され、製造工程における環境負荷の抑制が求められる。

依存

業種	ISIC Group	生態系サービスへの依存 <sup>1</sup>			供給サービス			調整・維持サービス												文化的サービス							
		バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整	感覚的影響の調整（騒音以外）	空気のろ過	土壤と質の調整	土壤と土砂の保持	固体廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降水パターンの調整	大気および生態系による希釈	騒音の抑制	レクリエーションサービス	視覚的アメニティ	研究サービス	教育科学、関連サービス	精神的、芸術的、象徴的服务
		N/A	N/A	M	N/A	VL	M	N/A	VL	N/A	L	M	N/A	M	M	N/A	N/A	L	VL	M	L	VL	N/A	N/A	N/A	N/A	
製紙業	紙および紙製品の製造	N/A	N/A	M	N/A	VL	M	N/A	VL	N/A	L	M	N/A	M	M	N/A	N/A	L	VL	M	L	VL	N/A	N/A	N/A	N/A	

インパクト  
（プレッシャー）

業種	ISIC Group	インパクト（プレッシャー） <sup>1</sup>															
		攪乱（騒音、光など）	淡水利用域	GHG排出量	海底利用域	GHG以外の大気汚染物の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	水・土壤への有害汚染物質の排出	富栄養化物質の排出	固形廃棄物の発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入			
		M	N/A	M	N/A	H	N/A	N/A	M	N/A	H	L	M	N/A			
製紙業	紙および紙製品の製造	M	N/A	M	N/A	H	N/A	N/A	M	N/A	H	L	M	N/A			

# 自然資本への依存

- ✓ 製紙業では、原料調達から加工に至るまで水資源や森林資源への依存が顕著であり、特に抄紙工程では地下水や工業用水の使用量が多く、安定した気候への依存も大きい
- ✓ パルプの調達では森林資源の状態が影響し、加工では井戸水や河川水を大量に使用。気候や水量の変動が生産に直結する構造であり、水資源と気候安定性への依存度が高い

## 事業活動の各工程の中で自然資本に依存している項目 (N=50)

	原料調達	加工	梱包	輸送	該当なし
川や湖、地下からの水の使用（量）(N=46)	43.5%	34.8%	2.2%	2.2%	34.8%
綺麗な水の使用（質）(N=45)	28.9%	44.4%	2.2%	2.2%	37.8%
安定した気候（温暖化への影響）(N=45)	26.7%	48.9%	11.1%	28.9%	28.9%
質の高い土壌（作物の生育など）(N=43)	14.0%	4.7%	0.0%	0.0%	83.7%
森林などによる土砂の流出防止や斜面の安定化(N=43)	16.3%	9.3%	2.3%	16.3%	67.4%
自然由来の資源の使用（農作物、水産物、森林資源など）(N=44)	59.1%	9.1%	2.3%	2.3%	36.4%
遺伝資源の利用（品種改良や研究など）(N=43)	7.0%	2.3%	2.3%	0.0%	88.4%
自然による洪水・台風などの被害防止・緩和(N=46)	23.9%	32.6%	15.2%	50.0%	39.1%
水・土壤・空気の浄化機能(N=43)	23.3%	30.2%	4.7%	9.3%	46.5%
ごみや排泄物の分解・吸収(N=42)	16.7%	23.8%	7.1%	4.8%	59.5%
干渉・湿地・沿岸など事業に関わる生物の生息地維持(N=43)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	95.3%
自然環境が見た目や音環境を快適にしてくれる(N=42)	2.4%	14.3%	0.0%	4.8%	83.3%

## 詳細（自由記入欄）

原料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 段ボールは古紙にバージンパルプを配合</li> <li>✓ パルプを使用しており森林資源から恩恵を受けている</li> </ul>
加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 抄紙工程で大量の井戸水、工業用水を使用している</li> <li>✓ 紙管原紙の製造に水が使用されている</li> <li>✓ インクの洗浄で大量の水を使用している</li> </ul>
梱包・輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 東名・国道1号で洪水によるリスクがある</li> </ul>

## ヒアリングで得られたコメント



### 製紙業

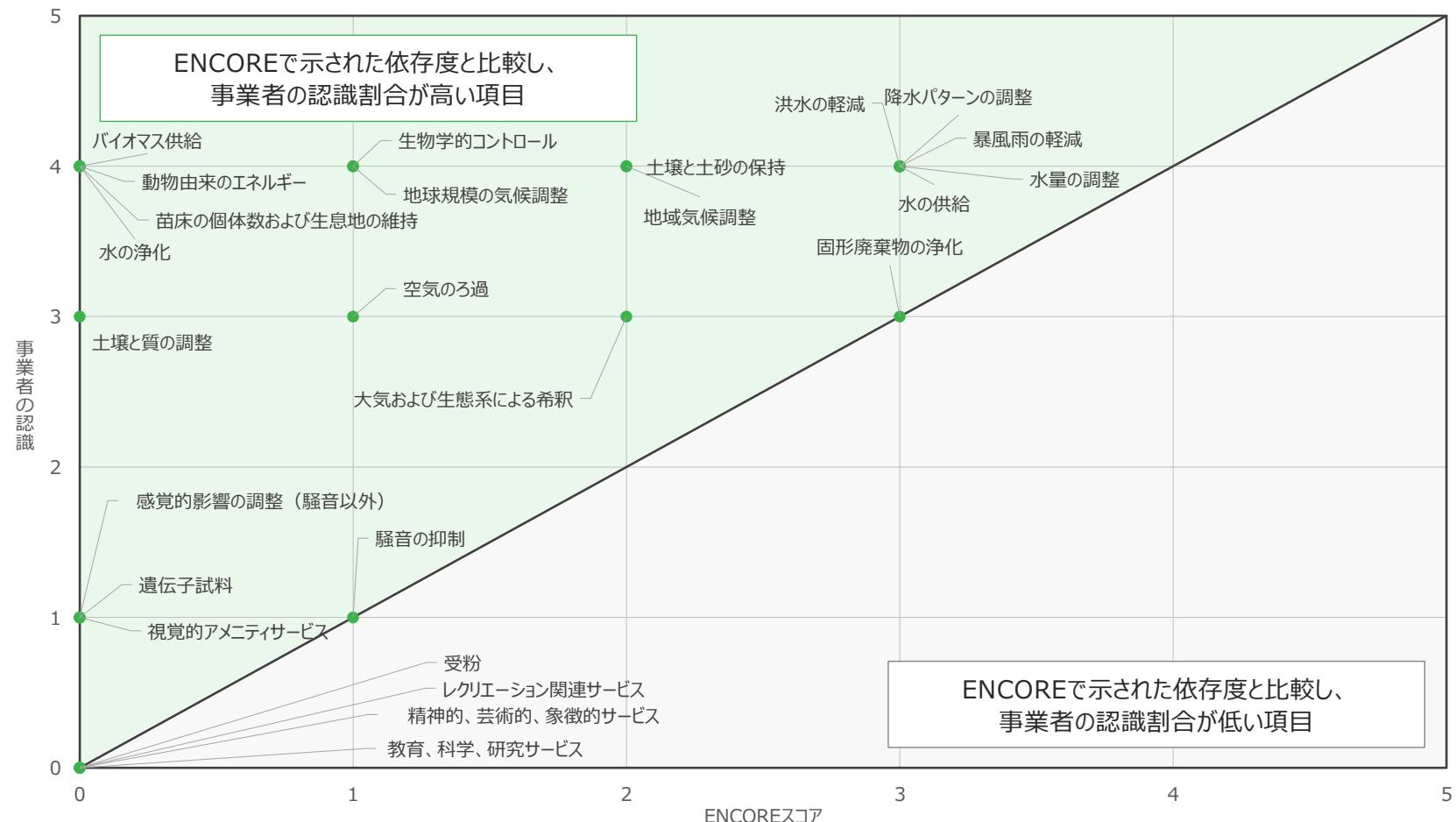
売上高：100億円以上／従業員数：101～300人

当社では、原料の分解や洗浄、抄紙工程などで大量の水を使用しており、特に古紙を使う場合は1kgの紙に対して140～150倍の水が必要とされる。水源は富士山の雪解け水や富士川の地下水を中心とし、不足分は工業用水で補っている。水は循環利用しているものの、取水量自体が非常に多く、生産継続には安定した水供給が不可欠であるが、塩水化の懸念や新規井戸掘削の規制もあり、水リスクは構造的に高い。また、原料であるバージンパルプは森林資源であるほか、輸送においては、自然災害により物流が数日止まる例もあり、安定した気候が事業継続には重要であるなど、自然資本に多面的に依存した事業構造となっている。

# 自然資本への依存 ~ENCOREとの比較~

- ✓ 製紙業では、水の浄化や供給、森林資源、生物多様性、気候安定機能などへの依存が事業の根幹にある。これらの項目に対してはENCOREスコアよりも認識している事業者が多い傾向が示されており、現場の実感と一致していると考えられる

## ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおける依存度の評価を以下のとおりスコア化した。

N/A (該当なし)	0
Very Low (非常に低い)	1
Low (低い)	2
Medium (中程度)	3
High (高い)	4
Very High (非常に高い)	5

アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「依存の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1~20%	1
20.1~40%	2
40.1~60%	3
60.1~80%	4
80.1~100%	5

# 自然資本へのインパクト

- ✓ 製紙業では加工工程において廃棄物の発生・CO<sub>2</sub>排出・騒音・排水といった環境負荷が集中しており、自然資本への影響が多面的かつ構造的に発生する産業特性が見られる
- ✓ ペーパースラッジや廃液の排出、機械稼働による騒音、排ガスなどが加工・輸送工程で確認されており、地域環境や生活環境への影響も課題として浮かび上がっている

## 事業活動の各工程の中で自然資本に影響を与えていたる項目 (N=50)

	原料調達	加工	梱包	輸送	該当なし
事業で大量の水を使用している (N=44)	25.0%	29.5%	0.0%	4.5%	47.7%
排水を川に流している (N=43)	9.3%	34.9%	0.0%	0.0%	58.1%
CO <sub>2</sub> を排出している (N=47)	10.6%	48.9%	6.4%	40.4%	21.3%
ホコリやガスなどを排出している (N=43)	7.0%	37.2%	2.3%	23.3%	53.5%
化学物質や重金属などを排出している (N=42)	2.4%	7.1%	0.0%	2.4%	90.5%
窒素やリンなどが多く流れすぎている (N=43)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ごみや廃棄物を出している (N=45)	13.3%	64.4%	17.8%	6.7%	24.4%
開発や造成で自然の土地を大きく使っている (N=43)	4.7%	2.3%	0.0%	0.0%	93.0%
魚、植物、木材などの生物資源を探っている (N=43)	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	72.1%
石、砂、金属などの鉱物資源を探掘している (N=43)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
照明の使用や、騒音の発生がある (N=46)	6.5%	60.9%	21.7%	13.0%	32.6%

## 詳細（自由記入欄）

原料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 原料調達から輸送まで水を使用している</li> </ul>
加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ペーパースラッジ（廃棄物）を排出している</li> <li>✓ 発生した廃液を浄化して巴川に流している</li> <li>✓ 操業時に機械音がある</li> <li>✓ 近隣への騒音や紙粉で迷惑をかけている懸念がある</li> </ul>
梱包・輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ポリ袋等の梱包資材の廃棄物が発生</li> <li>✓ 輸送時に排ガスが発生する</li> </ul>

## ヒアリングで得られたコメント



製紙業

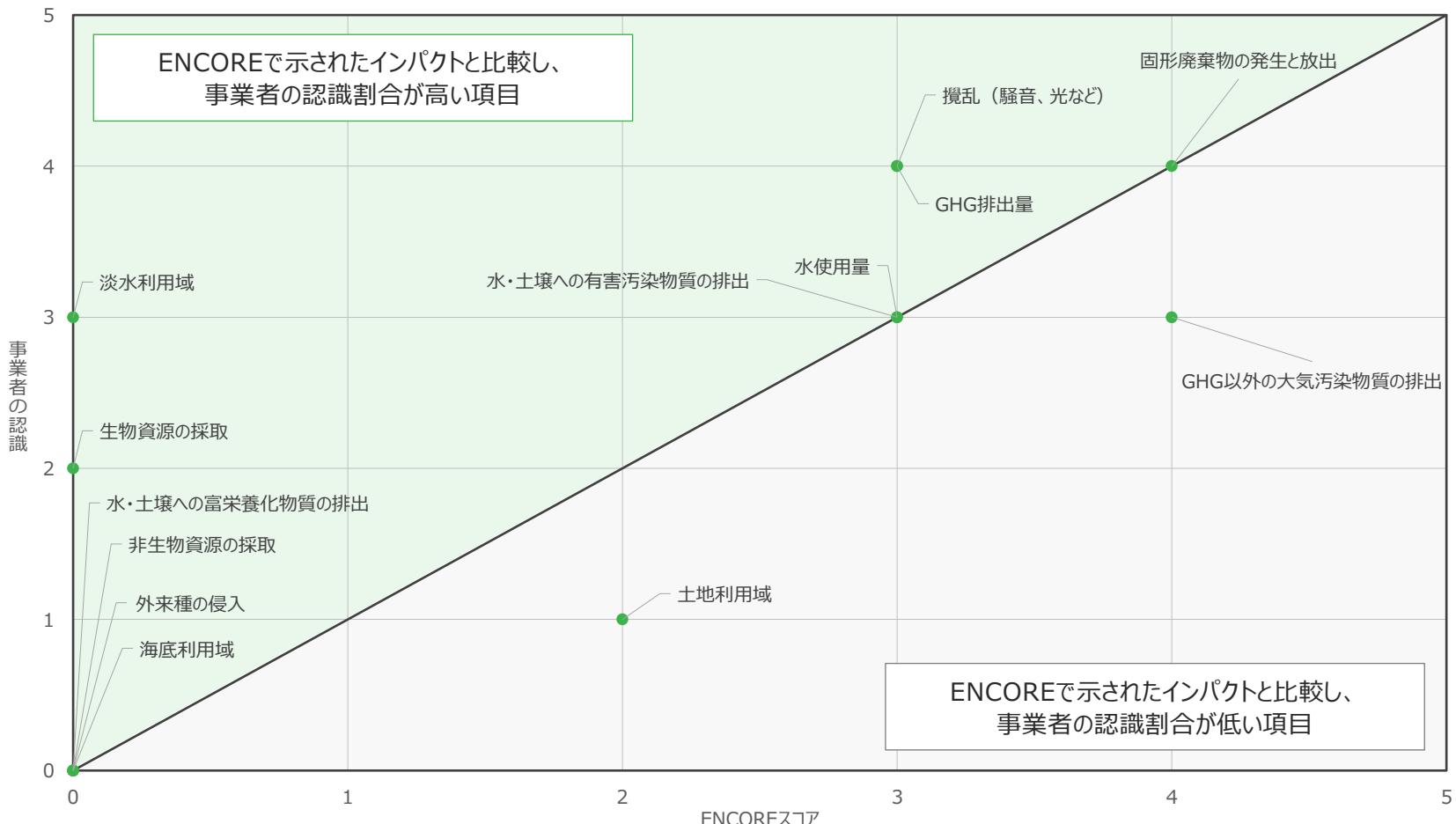
売上高：100億円以上／従業員数：101～300人

当社では、大量に使用した水を生物処理や沈殿処理で浄化し、岳南排水路を通じて田子の浦に排水している。規制内で管理されているものの、取水・排水量ともに多く、水環境への負荷は大きい。また、抄紙や加工工程における機械稼働による騒音や、24時間稼働による照明・排気などが地域環境に影響を及ぼしており、防音対策や周辺測定を実施している。古紙処理に伴うスラッジや汚泥、異物は一部再資源化されているが、産廃として処理される部分もある。

# 自然資本へのインパクト ~ENCOREとの比較~

- ✓ 製紙業では、抄紙・洗浄・乾燥などの工程で発生する排水や廃棄物、騒音、燃料燃焼によるGHG排出などで多くの事業者がインパクトを認識しており、ENCORE評価と概ね整合している
- ✓ 一方、GHG以外の大気汚染物質の排出や、土地利用域では、環境への影響があるにもかかわらず、認識している事業者は相対的に少ない。事業者の理解の深まりが、今後の地域での取組みにおけるカギとなる

## ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおけるインパクトの評価を以下のとおりスコア化した。

N/A (該当なし)	0
Very Low (非常に低い)	1
Low (低い)	2
Medium (中程度)	3
High (高い)	4
Very High (非常に高い)	5

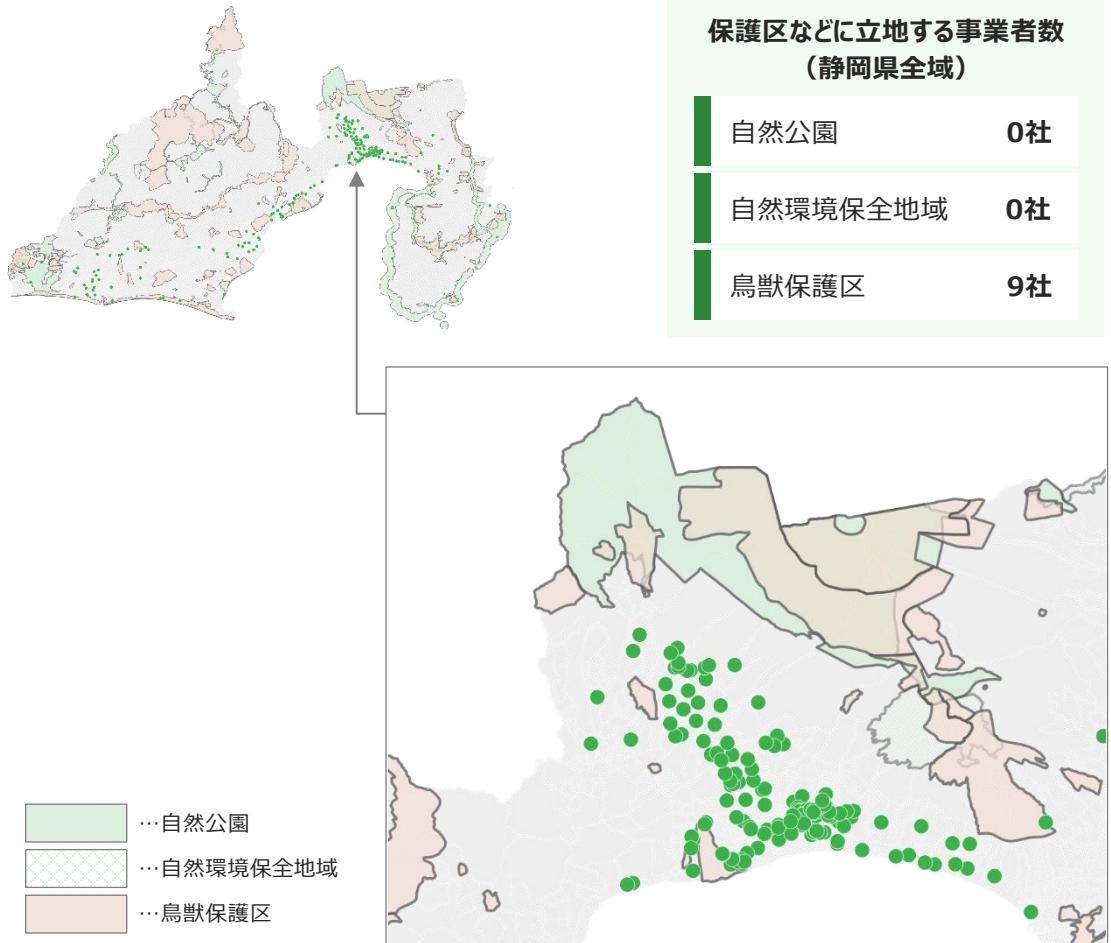
アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「影響の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

# 地域の自然資本との関わり ~東部地域~

- ✓ 静岡銀行取引先である静岡県内の製紙業者のうち9社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 製紙業は、県内外から調達した木材チップなどのパルプ原料の調達に加え、原料の洗浄、抄紙など水を大量に要する工程で、富士山や南アルプスなどの伏流水や、富士川の豊富な地下水に支えられてきた。一方で、使用後の水は岳南排水路を通じて田子の浦へと流れ込んでいる

## マッピング分析の結果



(出所) 国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」(<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>) を基に作成

## 生物多様性戦略からみる集積地（富士市）の重要な自然

カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	製紙業との関わり
森林	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 富士山</li> <li>✓ 愛鷹山</li> <li>✓ 岩本山</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 水源涵養</li> <li>✓ 土壌の保持</li> <li>✓ 自然災害の緩和</li> <li>✓ CO<sub>2</sub>の吸収</li> <li>✓ 生息地の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 加工時に使用する水の源流域</li> <li>✓ 原材料（木材）の供給源</li> <li>✓ 開発や造成で減少する可能性</li> </ul>
河川	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 富士川</li> <li>✓ 潤井川</li> <li>✓ 須津川</li> <li>✓ 沼川</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 水循環</li> <li>✓ 自然災害の緩和</li> <li>✓ 生息地の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 工業用水の供給</li> <li>✓ 有害物質の排水で、水質悪化や生態系に影響する可能性</li> </ul>
海	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 駿河湾</li> <li>✓ 富士海岸</li> <li>✓ 田子の浦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自然災害の緩和</li> <li>✓ CO<sub>2</sub>の吸収</li> <li>✓ 生息地の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 有害物質の排水で、水質悪化や生態系に影響</li> <li>✓ 沿岸開発や輸送時に影響を及ぼす可能性</li> </ul>
湖・沼・湿地	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 浮島ヶ原</li> <li>✓ 浮島沼</li> <li>✓ 赤ドブ池</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自然災害の緩和</li> <li>✓ CO<sub>2</sub>の吸収</li> <li>✓ 生息地の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地下水利用による湿地機能への影響</li> </ul>

(出所) 「生物多様性ふじ戦略」および富士市環境部へのヒアリングを基に作成

## Appendix1. 「ネイチャーポジティブ」に関するアンケート調査結果

# アンケート調査概要

- ✓ 自然資本に対する依存・影響、リスク認識、対応状況を把握するために、「自動車・同付属品製造業」、「漁業・水産加工業」、「製紙業」の事業者を対象としてアンケート調査を実施
- ✓ LEAPアプローチにおける「Locate」「Evaluate」フェーズの基礎データおよび、今後の取組み方針の検討材料として活用していく

## 調査の目的と背景

調査目的
調査対象
調査方法
調査時期

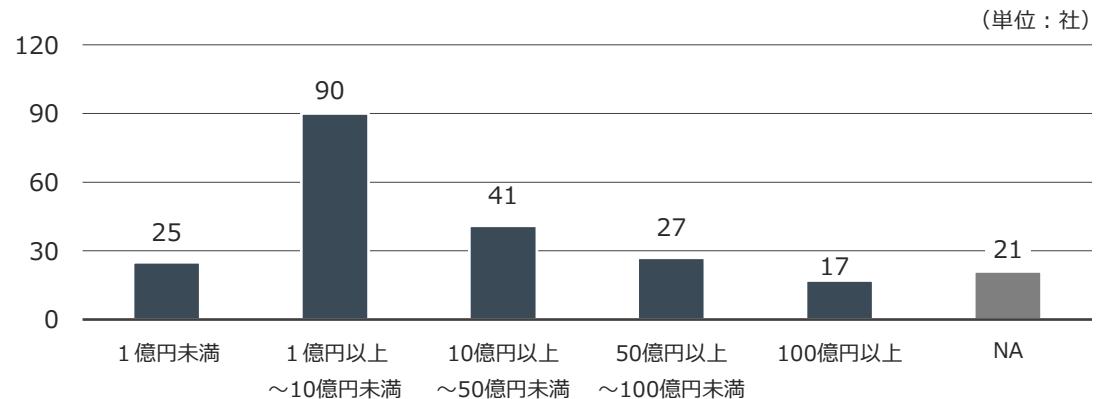
静岡県内企業における自然資本への依存・影響、リスク認識、対応状況、支援ニーズ等を把握し、TNFDフレームワークに基づく開示・支援方針の基礎資料とする

自動車・同付属品製造業：557社  
漁業・水産加工業：234社  
製紙業：220社  
合計：1,011社

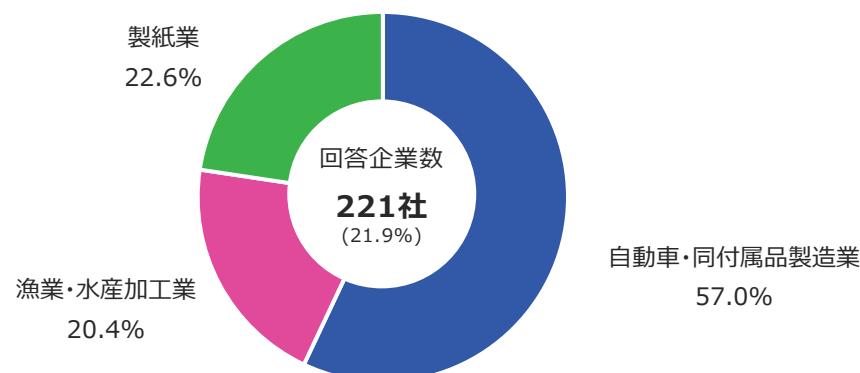
郵送・WEB併用

2025年5月9日～2025年5月19日

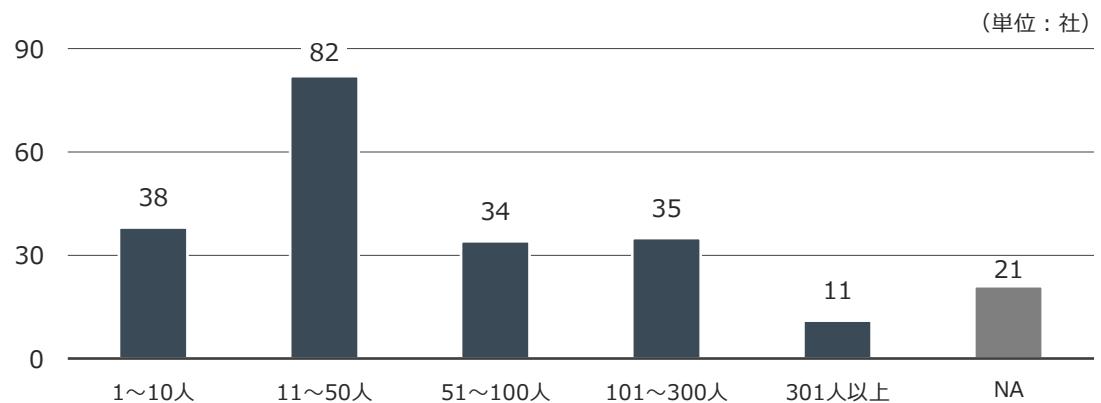
## 売上高区分別の回答企業数



## 回答企業の業種別構成

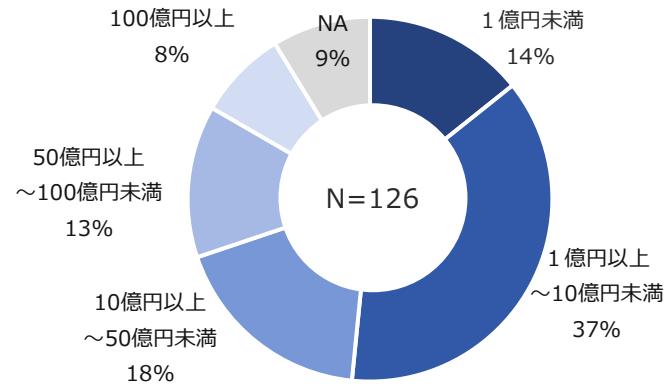


## 従業員数区分別の回答企業数

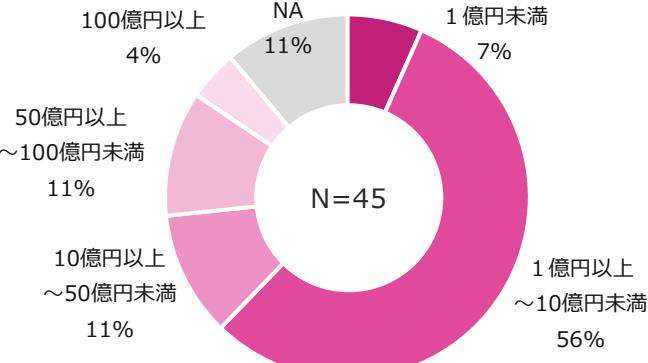


## (参考) 回答企業の構成詳細

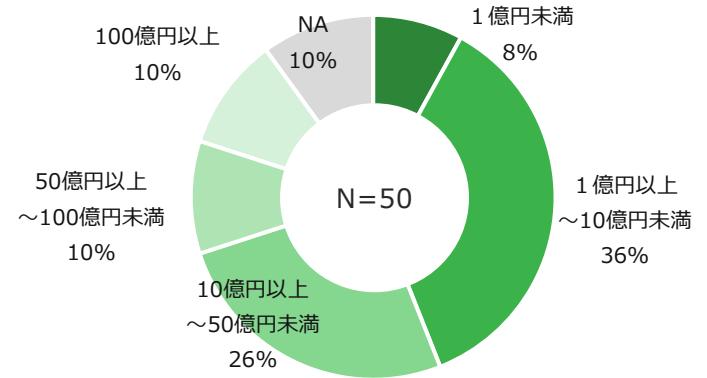
売上高区分（自動車・同付属品製造業）



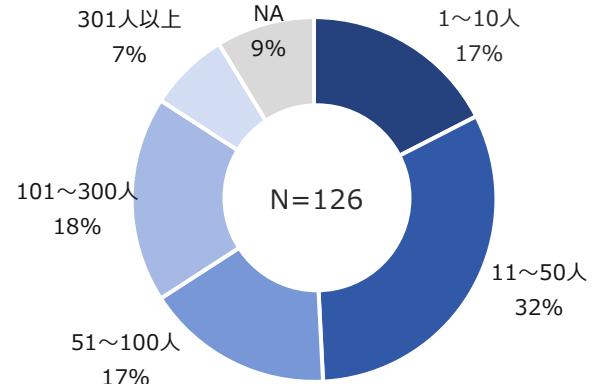
売上高区分（漁業・水産加工業）



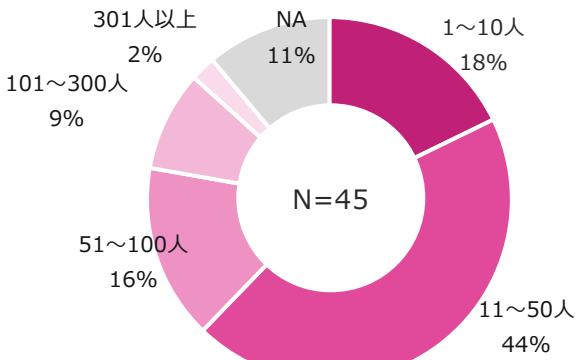
売上高区分（製紙業）



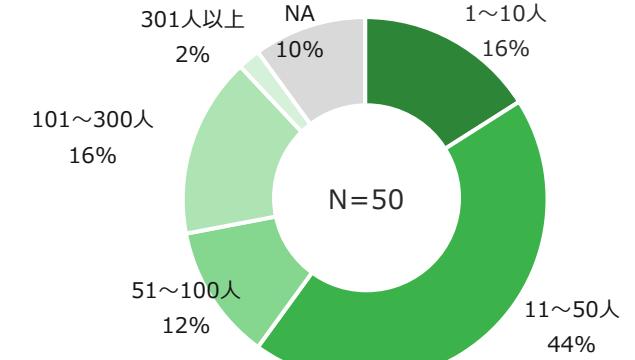
従業員数区分（自動車・同付属品製造業）



従業員数区分（漁業・水産加工業）



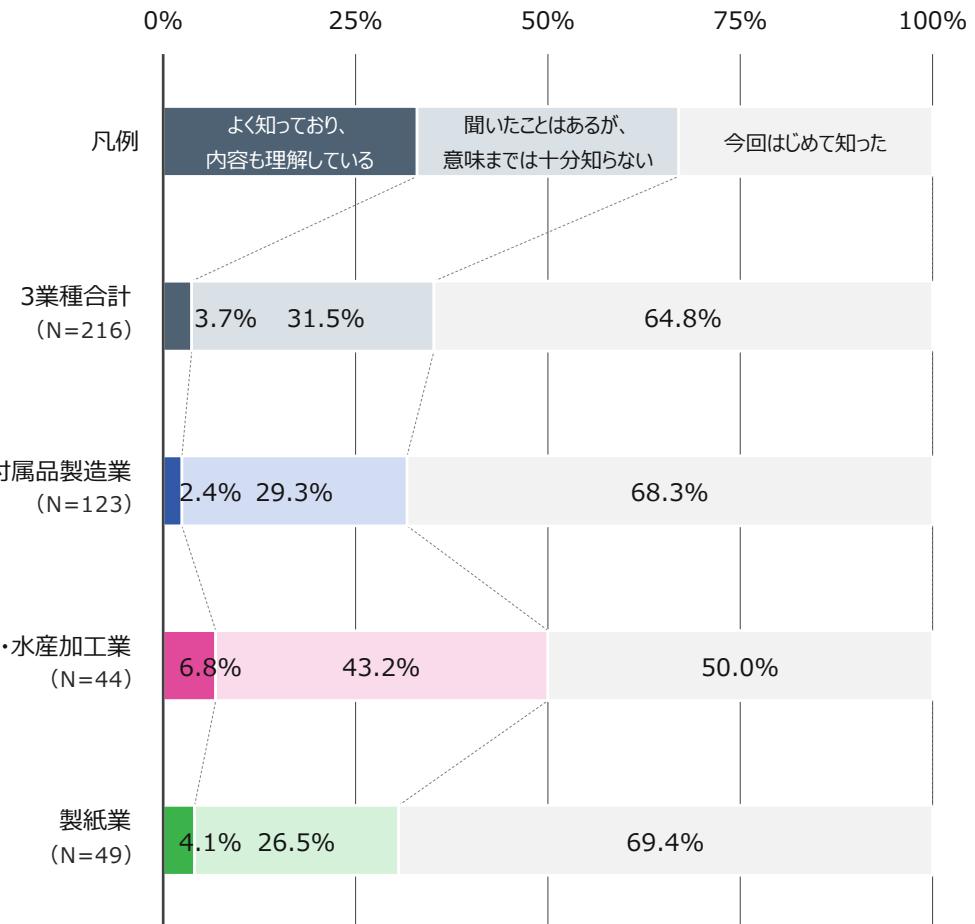
従業員数区分（製紙業）



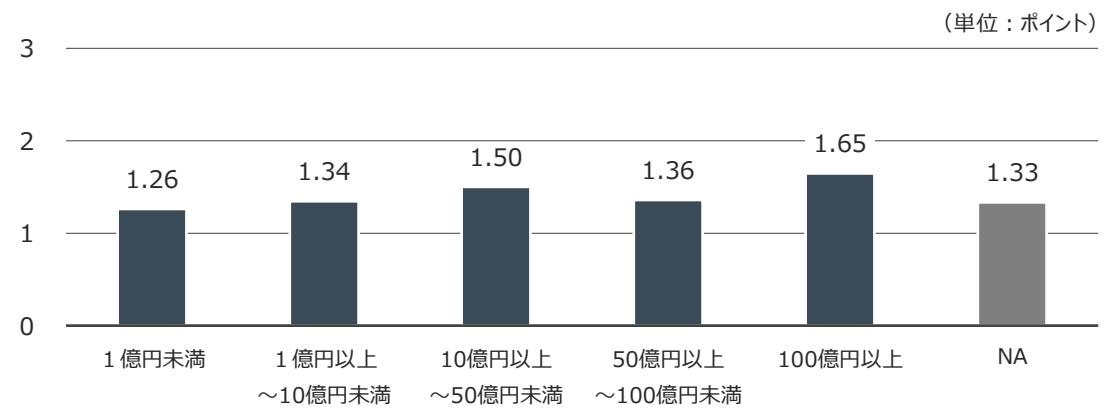
## ネイチャーポジティブに関する理解度

- 「ネイチャーポジティブ」への理解は全体で極めて低く、6割超が「今回はじめて知った」と回答
- 業種別では「漁業・水産加工業」で理解度がやや高く、生物種の減少や海洋環境の変化（海水温の上昇、赤潮、沿岸汚染など）が漁獲量や品質に直結することが要因とみられる
- 売上高・従業員数との相関は大きくないものの、企業規模が大きいほど理解度がやや高まる傾向

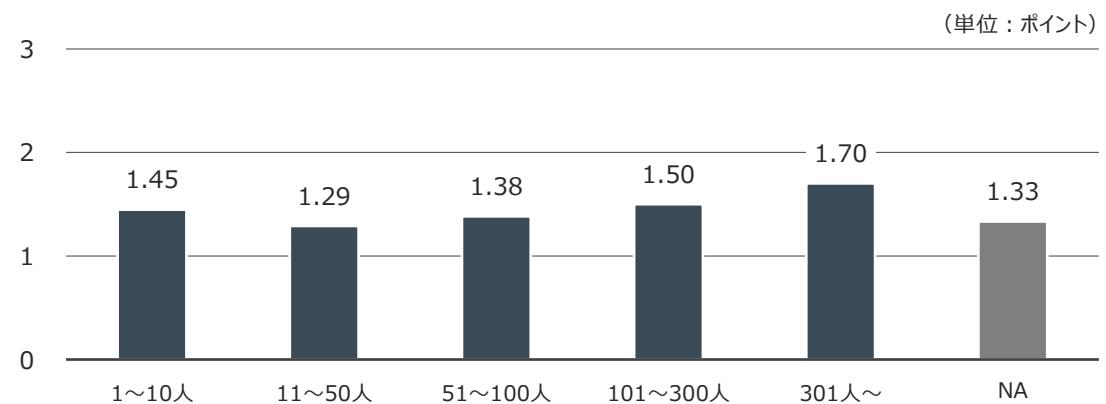
業種別のネイチャーポジティブに関する理解度



売上高区分別の理解度指数<sup>1</sup> (N=216)



従業員数区分別の理解度指数<sup>1</sup> (N=216)

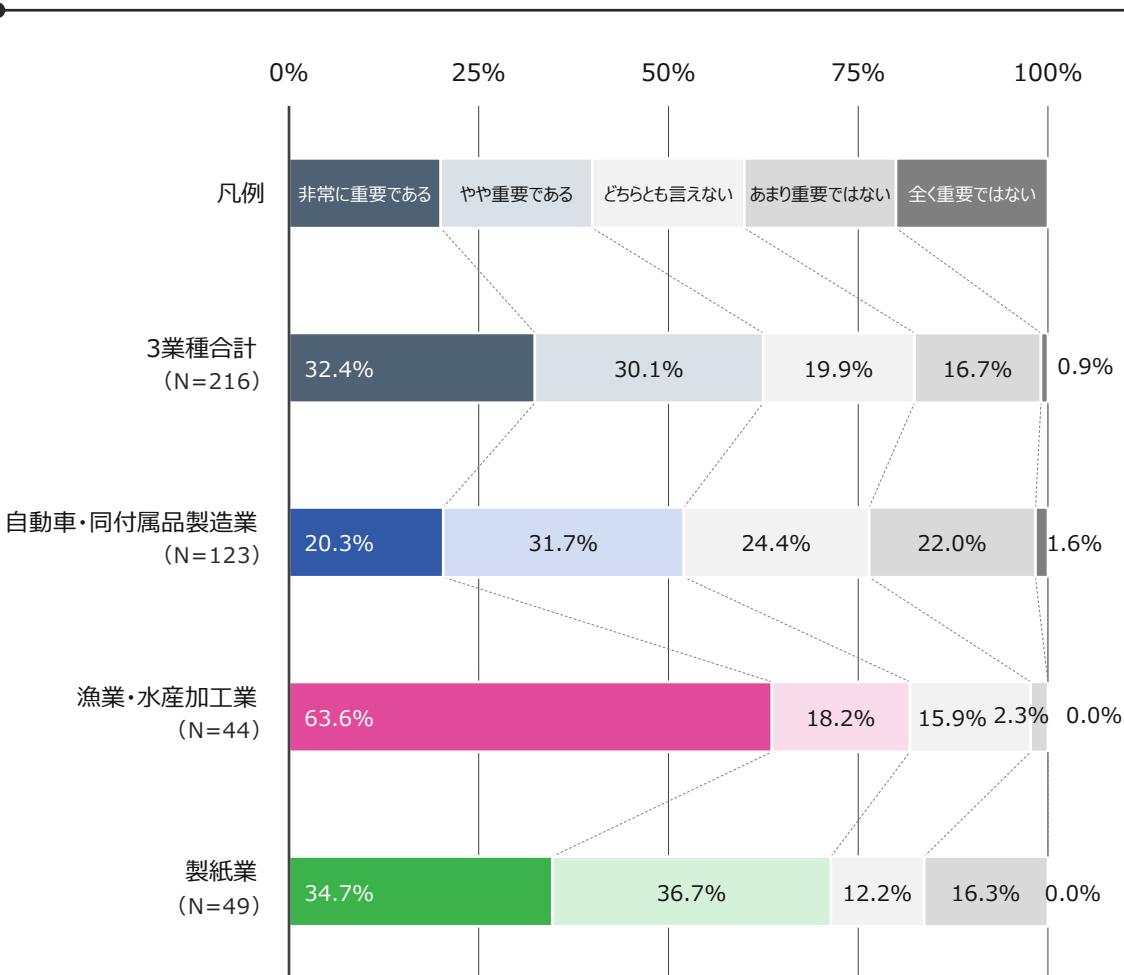


(注) 1. 「よく知っており、内容も理解している」3ポイント、「聞いたことはあるが、意味までは十分知らない」2ポイント、「今回はじめて知った」1ポイントで指標化

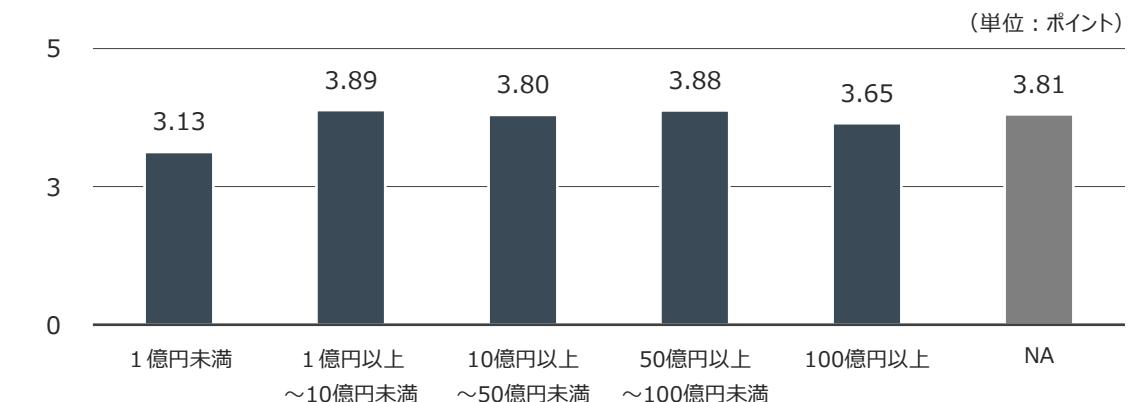
## ネイチャーポジティブの重要性

- ✓ 重要と回答した企業は全体の6割超。特に漁業・水産加工業では8割以上が重要視している一方で、自動車・同付属品製造業では5割程度に留まる
- ✓ 規模別では、売上高・従業員数と重要性との明確な相関はみられず、企業規模による意識差は限定的と考えられる

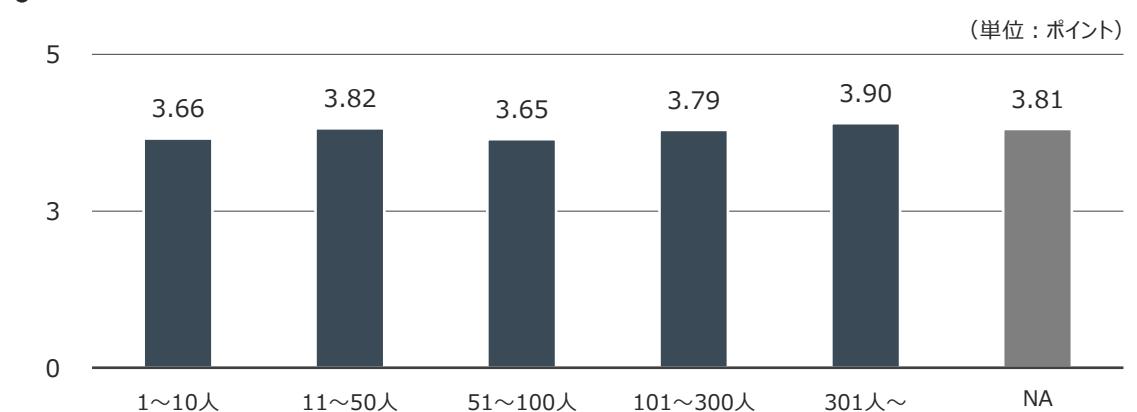
業種別のネイチャーポジティブの重要性



売上高区分別の重要性指数<sup>1</sup> (N=216)



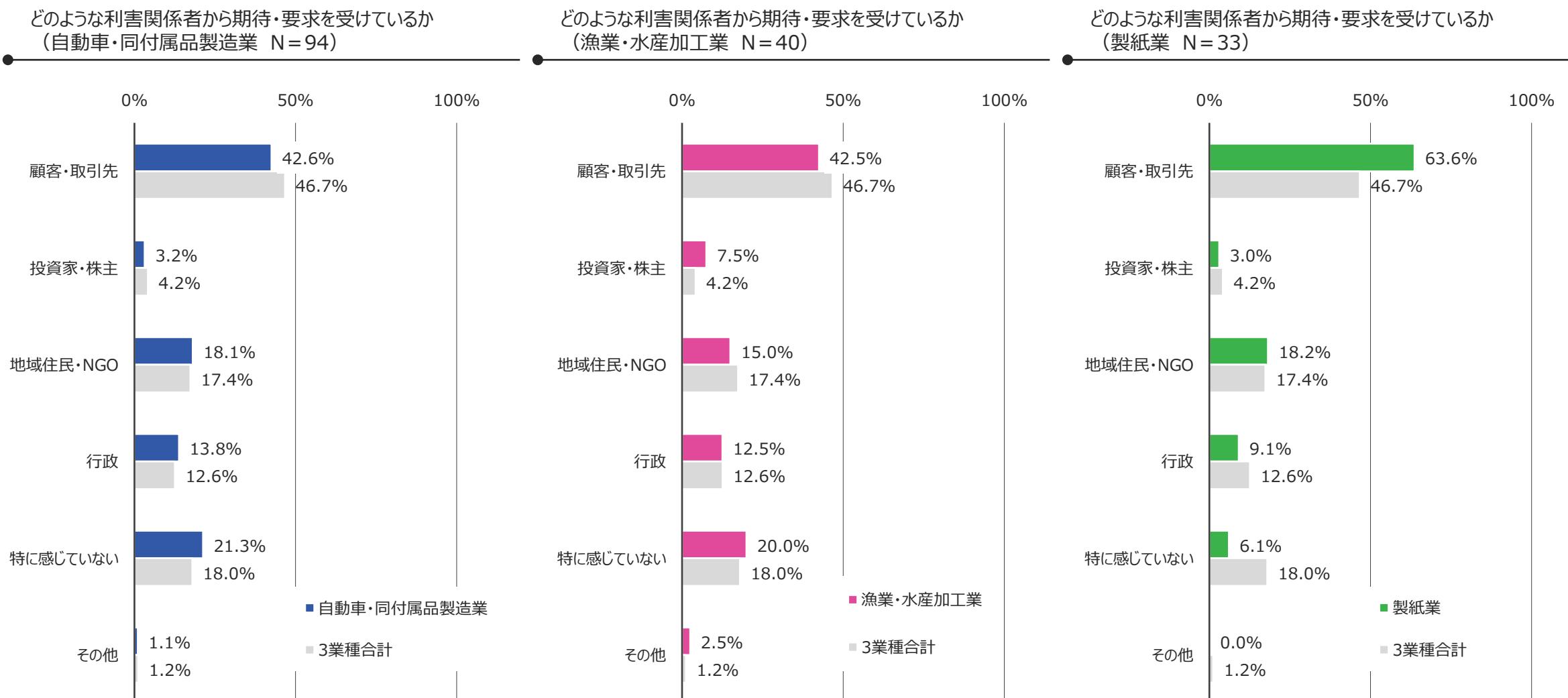
従業員数区分別の重要性指数<sup>1</sup> (N=216)



(注) 1. 「非常に重要である」5ポイント、「やや重要である」4ポイント、「どちらとも言えない」3ポイント、「あまり重要ではない」2ポイント、「全く重要ではない」1ポイントで指標化

## ネイチャーポジティブに関する期待や要求

- ✓ いずれの業種でも「顧客・取引先」からの期待・要求が最も高い。特に環境配慮が業界慣行として定着している製紙業では、取引先からの期待も制度や認証を通じて具体化されやすい模様
- ✓ 一方で、「行政」や「投資家・株主」からの期待は限定的であり、現時点では市場や取引先主導の関心が中心となっている



# 自然資本との関わり

- ✓ 「水」や「大気」は、自動車・同付属品製造業、漁業・水産加工業、製紙業のいずれの業種においても、重要な自然資本として広く共通認識されている
- ✓ 各業種では特有の自然資本も重視しており、自動車・同付属品製造業は「鉱物」、漁業・水産加工業は「生物種」および「海洋様相」、製紙業は「生息地」と「水」を重視する傾向がみられる

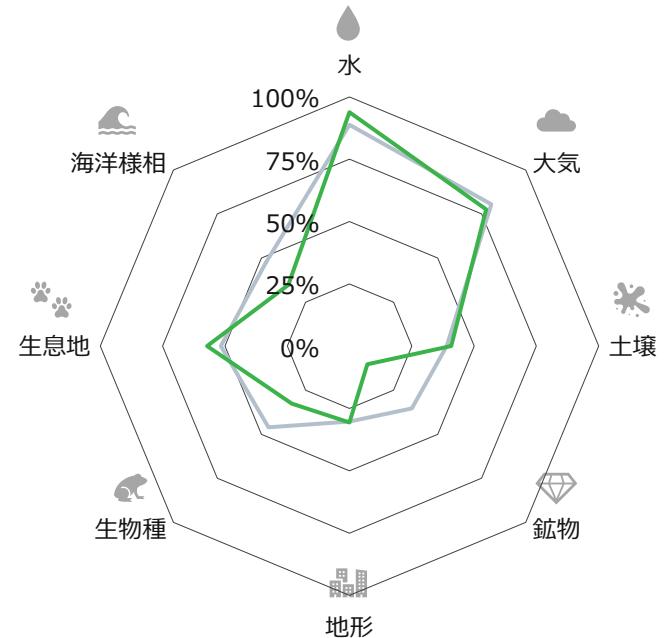
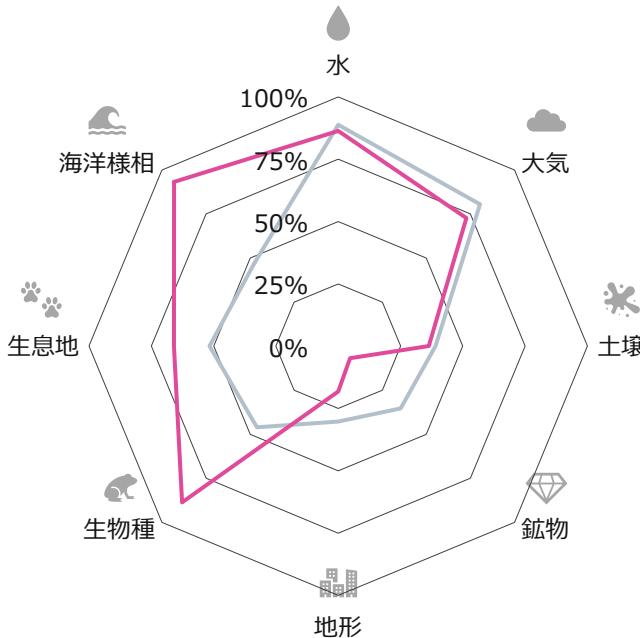
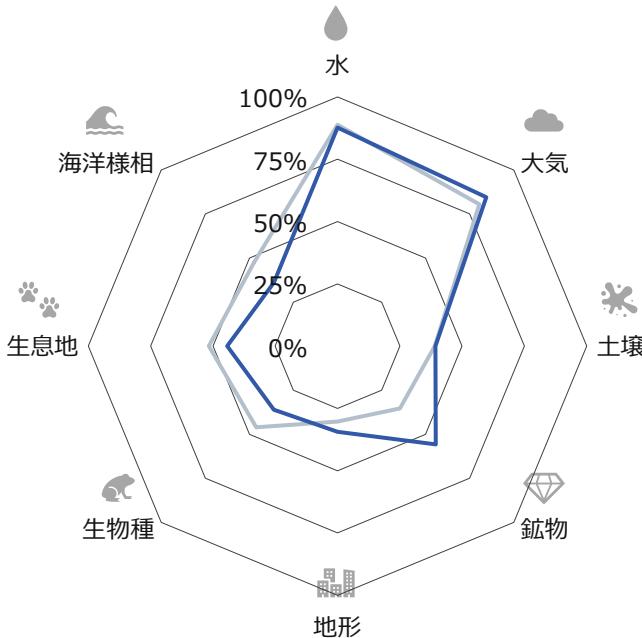
重要視する自然資本

(自動車・同付属品製造業 N = 122)

重要視する自然資本

(漁業・水産加工業 N = 44)

重要視する自然資本 (製紙業 N = 49)



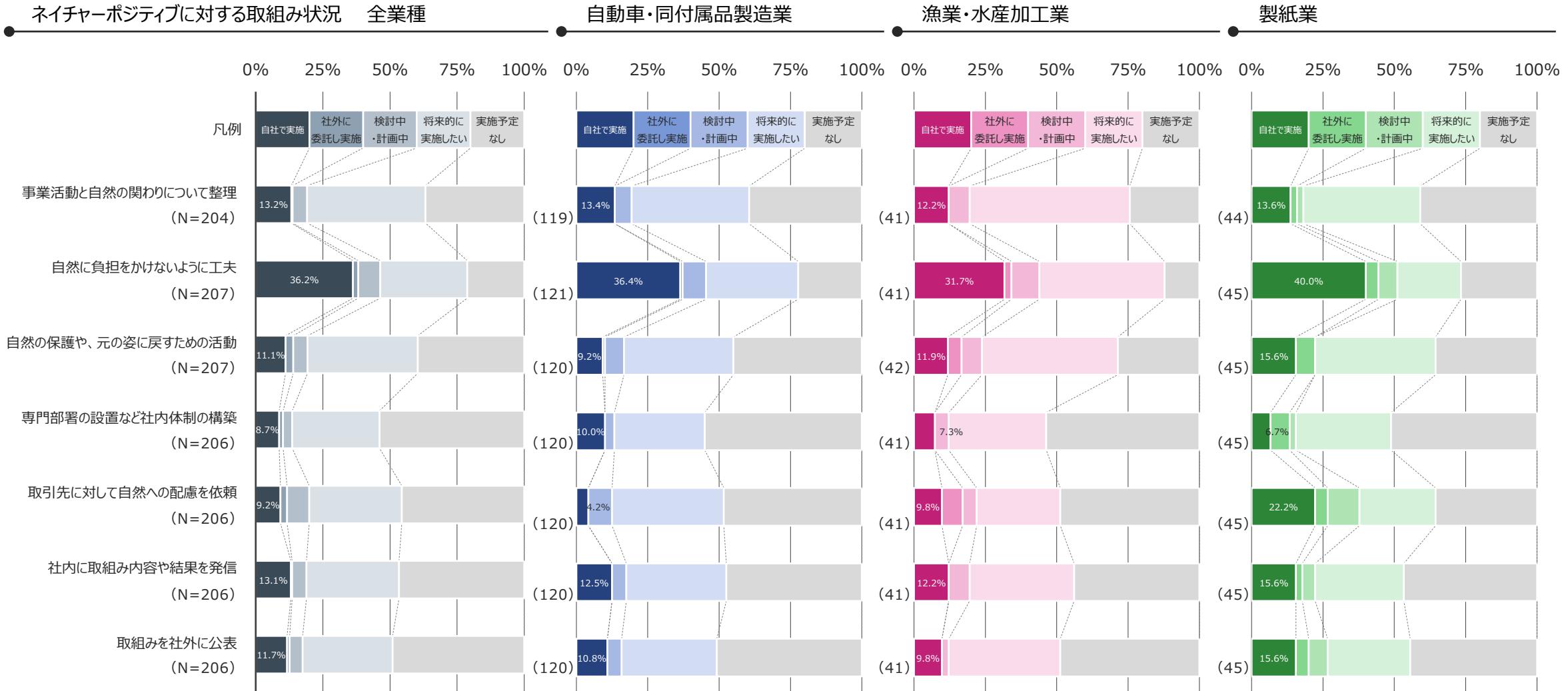
—— 3業種合計    —— 自動車・同付属品製造業

—— 3業種合計    —— 漁業・水産加工業

—— 3業種合計    —— 製紙業

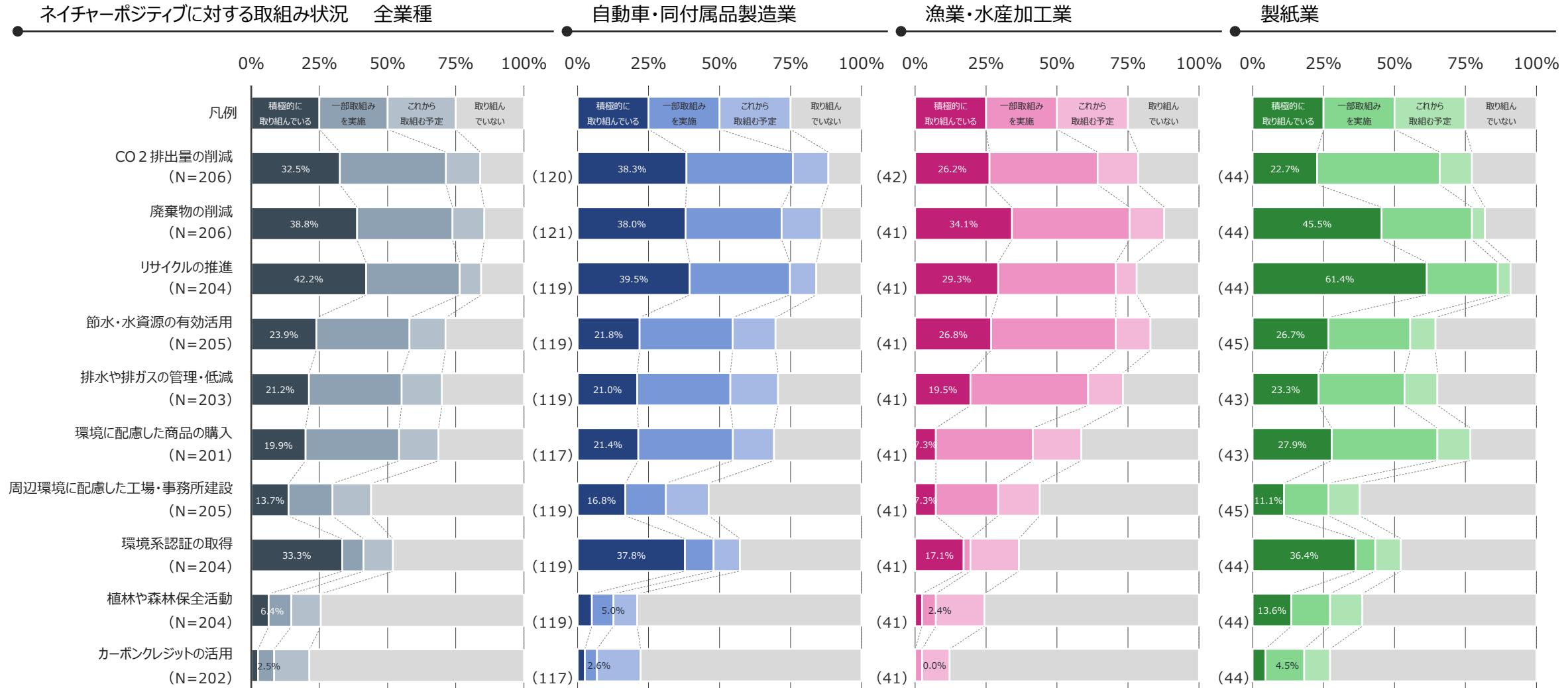
## ネイチャーポジティブに向けた取組み状況

- ✓ 脱炭素や省エネ、廃棄物削減といった既存の環境対応を中心に「自然に負担をかけないように工夫」では比較的取組みが進んでいる模様
- ✓ ただし、自然との関わりの整理などが低位なことに加え、各取組みで「将来的に実施したい」との意向が広く示されていることから、全体としては取組みの初期段階にある企業が多数を占めている



## ネイチャーポジティブに向けた取組み状況～具体的な取組み項目～

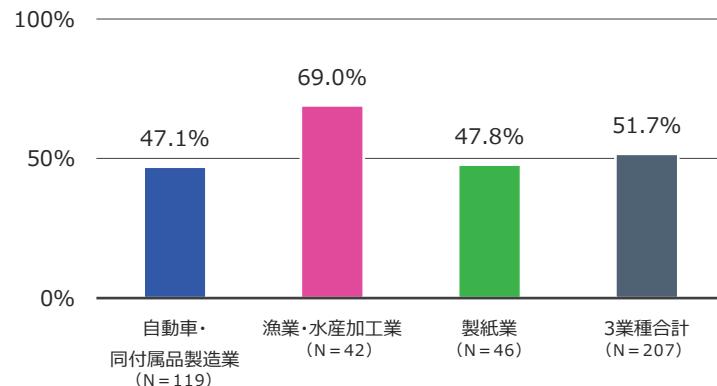
- 既存の環境対応は4割前後の企業で積極的に実施している。一方で、カーボンクレジットの活用や森林保全活動の実施率および意向は低く、保全・回復に向けた取組みは今後の課題
- 自動車・同付属品製造業ではグローバル企業との取引で環境認証の取得が求められている可能性もある。また製紙業では原料調達の観点から、森林保全などの環境対応を重視



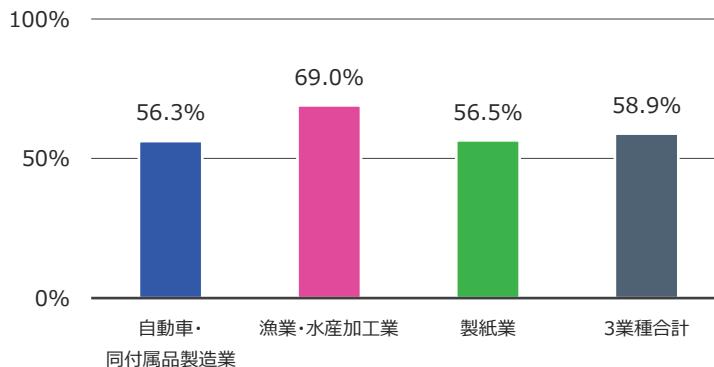
## ネイチャーポジティブに取り組むうえでの課題・障壁（業種別）

- ✓ ネイチャーポジティブに取り組むにあたっては、リソース不足や他の経営課題の優先が最大の障壁となっており、全業種で共通して高い割合を示している
- ✓ 自動車・同付属品製造業ではグローバルサプライチェーン全体での環境対応が求められ、要求水準の高さが対応負荷につながっている。また、漁業・水産加工業は小規模事業者が多く、情報不足や専門知識の乏しさから、具体的な取組内容が描けていない可能性がある

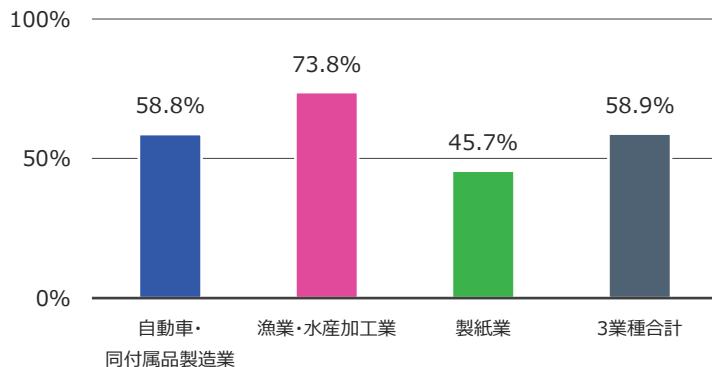
社内に必要な知識・専門性が不足している



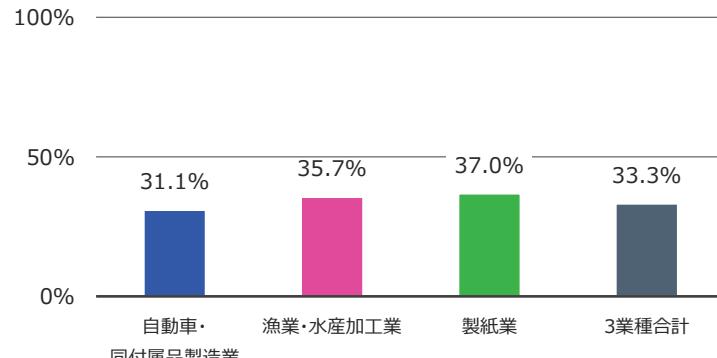
人員・予算などのリソースが不足している



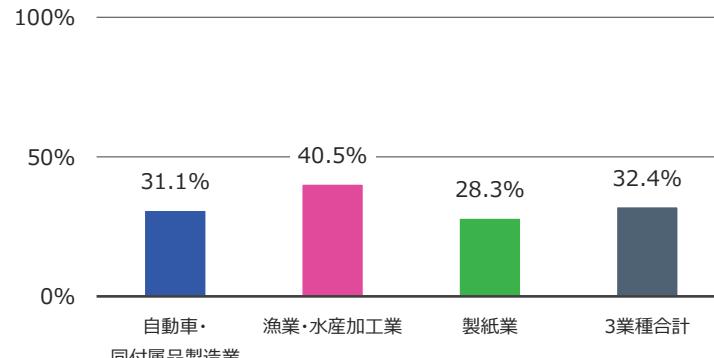
他の経営課題を優先せざるを得ない



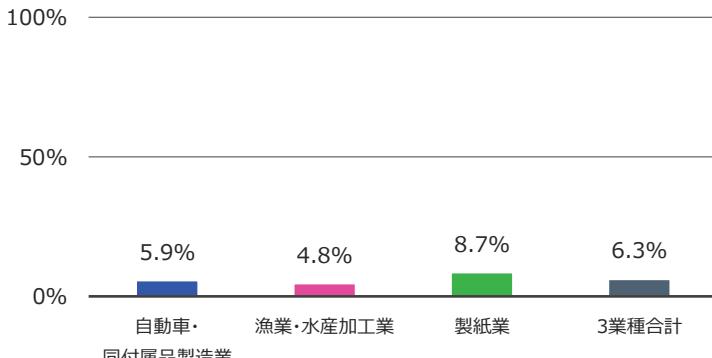
メリットや効果が分かりにくい



具体的に何をすればいいのかわからない

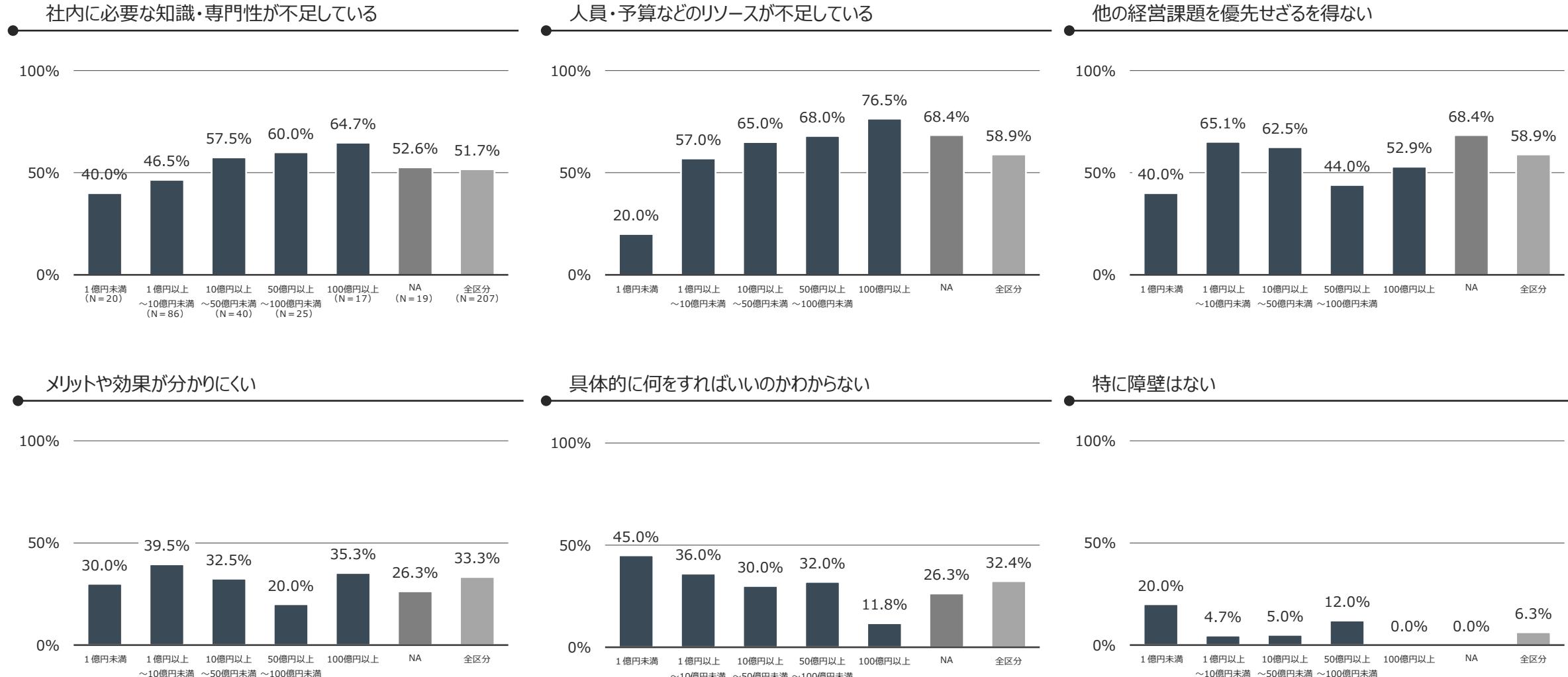


特に障壁はない



## ネイチャーポジティブに取り組むうえでの課題・障壁（売上高区分別）

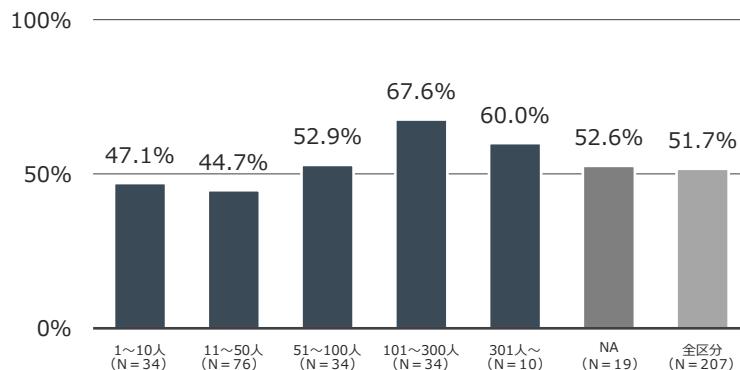
- ✓ 売上規模が大きくなるほど「知識不足」「リソース不足」を課題として認識する傾向があり、課題が明確になっているとともに、対応水準の高さが負担感を生んでいる
- ✓ 一方、小規模企業では「何をすればいいのかわからない」「他の経営課題を優先」といった初步的・現実的な理由が障壁として顕著に表れている



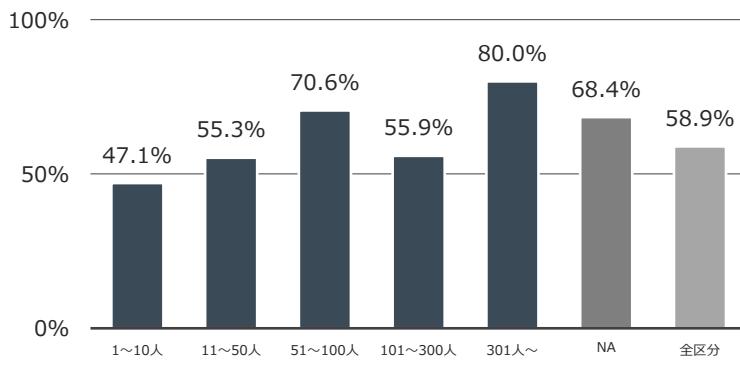
## ネイチャーポジティブに取り組むうえでの課題・障壁（従業員数区分別）

- ✓ 従業員規模が大きくなるほど「知識不足」「リソース不足」を課題として認識する傾向があり、課題が明確になっているとともに、対応水準の高さが負担感を生んでいる
- ✓ 一方、小規模企業では「何をすればいいのかわからない」「他の経営課題を優先」といった初步的・現実的な理由が障壁として顕著に表れている

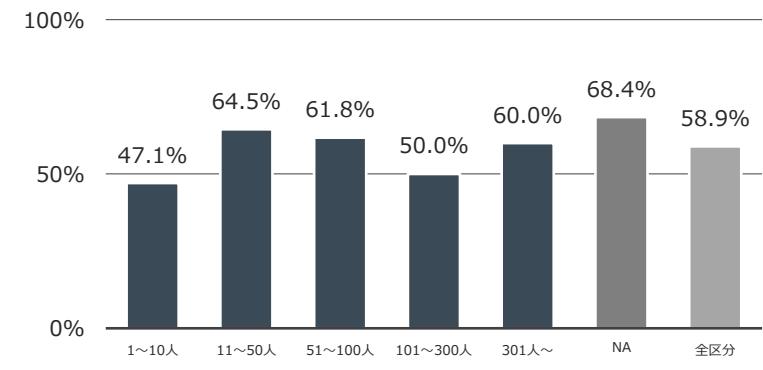
社内に必要な知識・専門性が不足している



人員・予算などのリソースが不足している



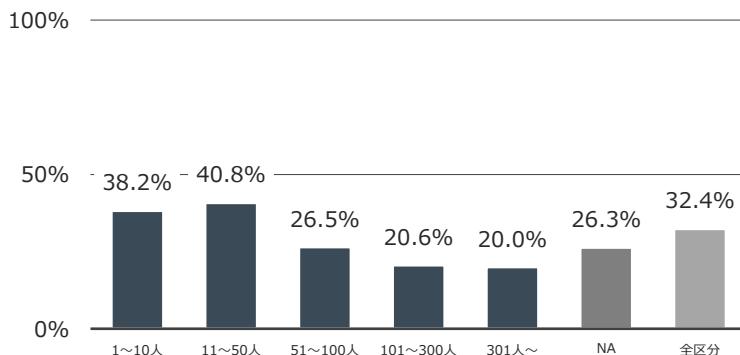
他の経営課題を優先せざるを得ない



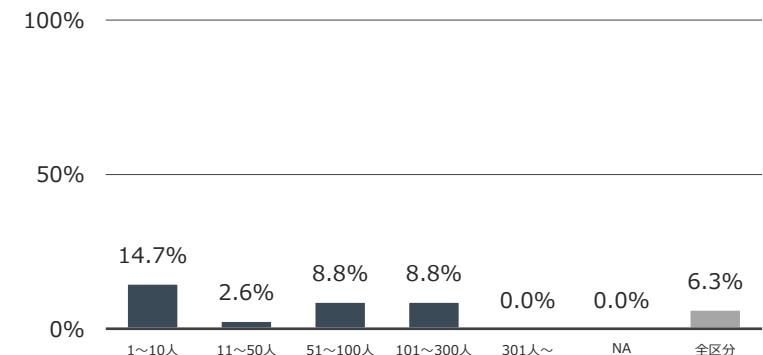
メリットや効果が分かりにくい



具体的に何をすればいいのかわからない



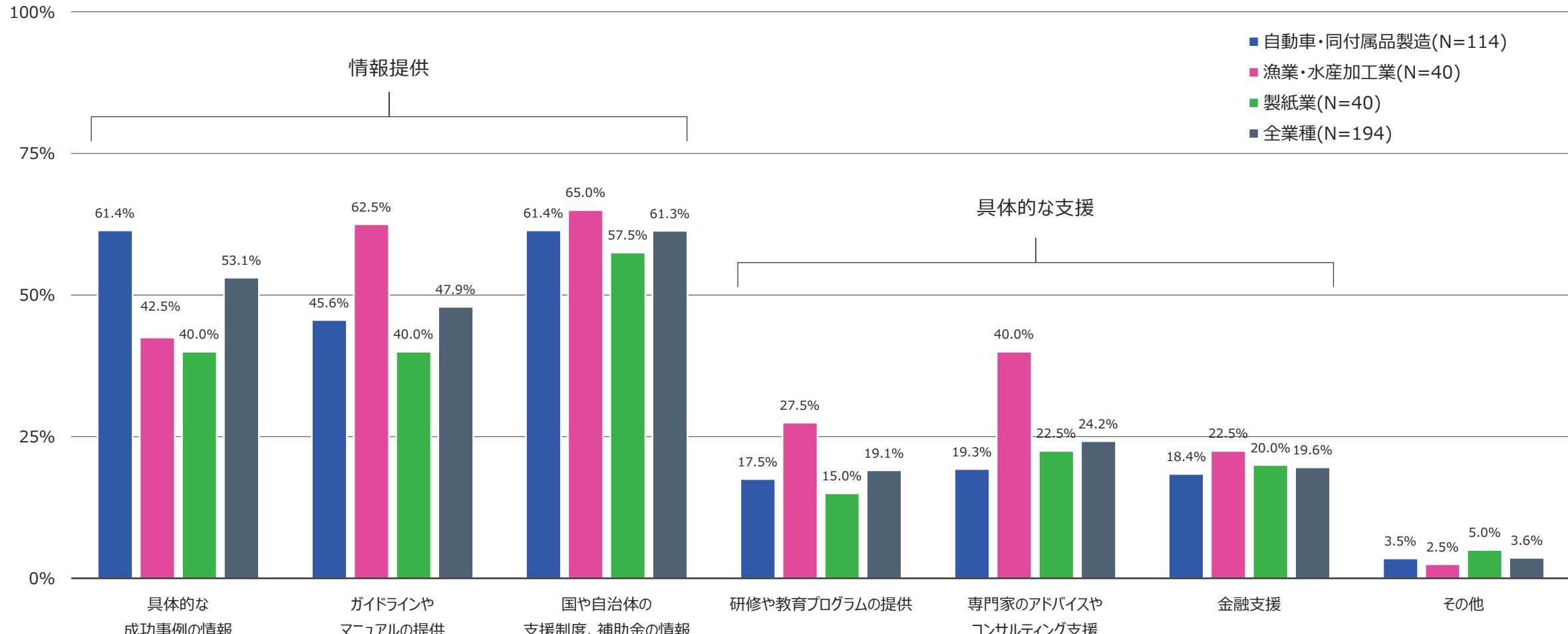
特に障壁はない



## 取組みを進めるうえで必要な支援や情報

- ✓ 情報提供への関心は高いが、現状では具体的な支援の希望は限定的で、全体像をつかめず自社における必要性を判断できない段階にある模様
- ✓ 一方で、全体感や取組みの位置づけが明確になれば、自社の課題が可視化され、専門家のアドバイスや金融支援への具体的ニーズが高まる可能性がある

### 取組みへの課題

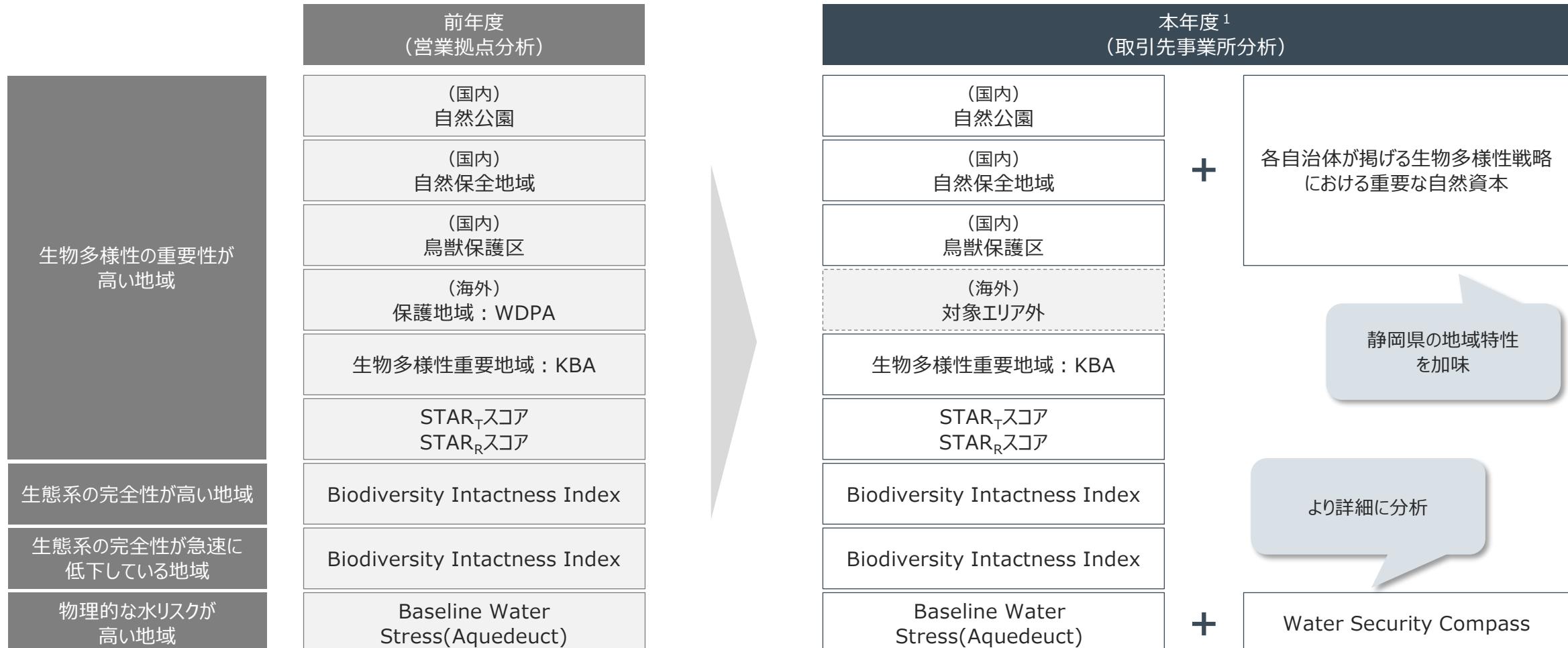


## Appendix2. マッピング調査結果

# マッピング調査に使用した地理情報一覧

- 静岡銀行取引先で静岡県内に立地する事業者を対象に、生物多様性と水資源に関するリスク・特性を分析。前年度の営業拠点分析と共に地理情報・指標を用いつつ、各自治体が掲げる生物多様性戦略や、新たな地理情報も加味し、地域性を反映しながら調査を実施した

## マッピング調査に使用した地理情報（前年度調査との比較）

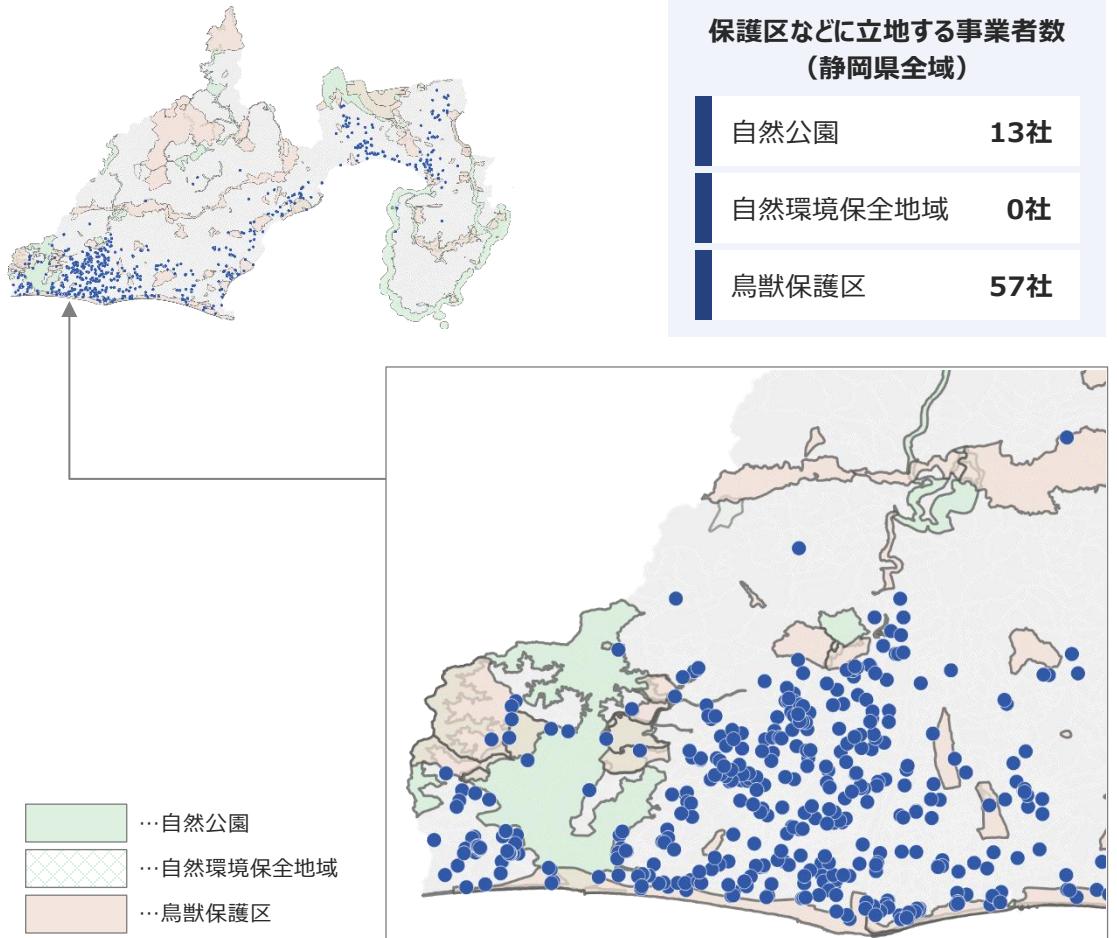


(注) 1. 本資料に掲載・公開する内容は、著作権者の許可を得たものに限ります

# (再掲) 地域の自然資本との関わり ~西部地域~

- ✓ 静岡銀行取引先である静岡県内の自動車・同付属品製造事業者のうち、13社が自然公園内、57社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 特に、浜名湖や遠州灘の周辺では、保護区域に立地する事業所が多数存在するほか、天竜川下流域にも多くの事業所が集積。洗浄や冷却など加工工程に必要な工業用水の供給源として依存しているとともに、排水が水質や沿岸生態系に影響を与える可能性がある

## マッピング分析の結果



(出所) 国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」(<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>) を基に作成

## 生物多様性戦略からみる集積地（浜松市）の重要な自然

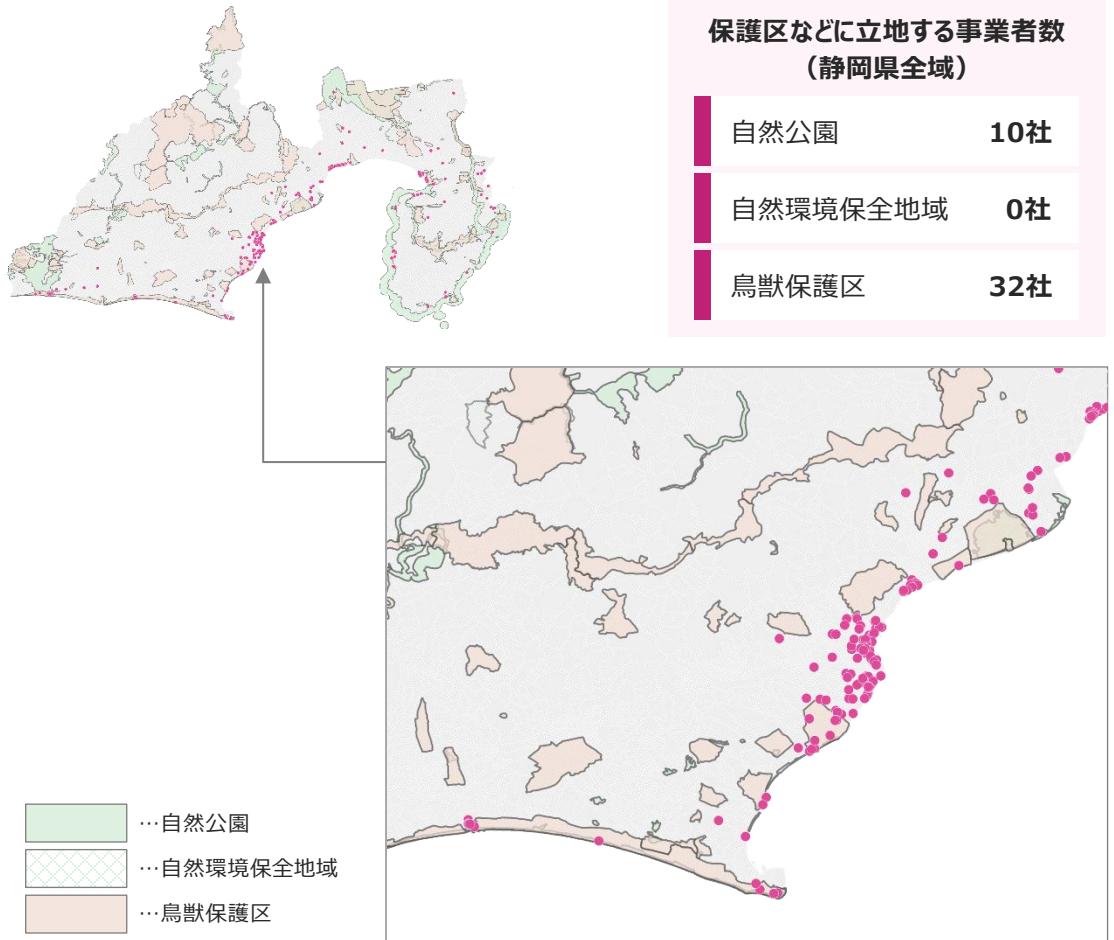
カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	自動車・同付属品製造業との関わり
森林	 ✓ 天竜美林 ✓ 中ノ尾根山 ✓ 引佐丘陵	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 加工時に使用する水の源流域 ✓ 開発や造成で減少する可能性
河川	 ✓ 天竜川 ✓ 九領川 ✓ 豊田川 ✓ 都田川	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 工業用水の供給 ✓ 排水などで、水質悪化や生態系に影響する可能性
海	 ✓ 遠州灘	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 輸送時における高潮などの自然災害緩和
湖・沼・湿地	 ✓ 浜名湖 ✓ 佐鳴湖	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響 ✓ 湖岸の事業所立地や輸送時に生態系に影響を及ぼす可能性

(出所) 「生物多様性はままつ戦略 2024」および浜松市環境部へのヒアリングを基に作成

# (再掲) 地域の自然資本との関わり ~中部地域~

- ✓ 静岡銀行取引先で静岡県内の漁業・水産加工業者のうち、10社が自然公園内（伊豆半島周辺）、32社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 特に、焼津港や、清水港を中心とした沿岸部では、水揚げ・加工・出荷を行う施設が集積しており、駿河湾の水産資源に強く依存。マグロやカツオのほか、サクラエビやシラスなど地場の水産物が重要な原料である一方、港湾の整備や排水によって海洋の水質や生態系に与える影響も懸念される

## マッピング分析の結果



(出所) 国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」(<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>) を基に作成

## 生物多様性戦略からみる集積地（静岡市）の重要な自然

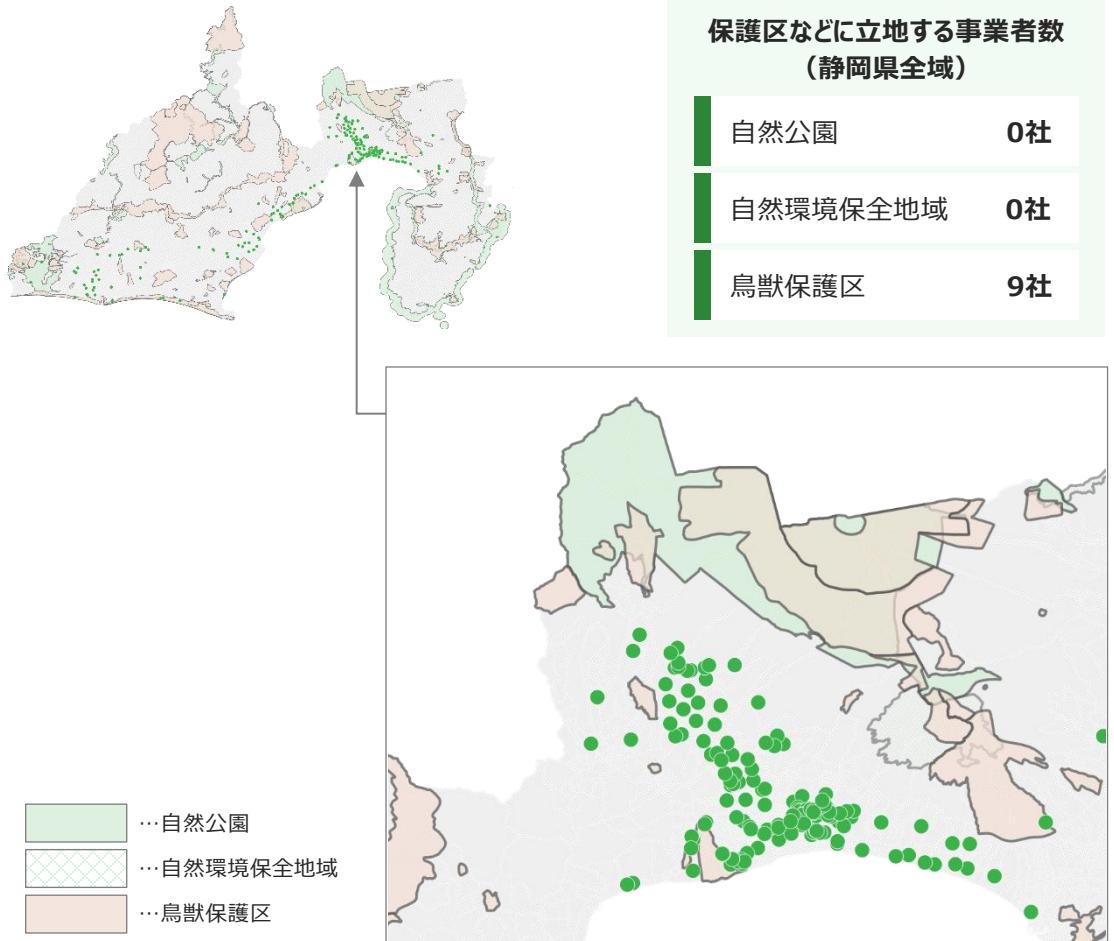
カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	漁業・水産加工業との関わり
森林	 ✓ 南アルプス高山地域 ✓ 大井川上流部 ✓ 安倍川流域	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 加工時に使用する水の源流域 ✓ 開発や造成で減少する可能性
河川	 ✓ 安倍川 ✓ 大井川 ✓ 富士川 ✓ 興津川 ✓ 巴川	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 工業用水の供給 ✓ 有害物質や富栄養化物質の排出で、水質悪化や生態系に影響する可能性
海	 ✓ 駿河湾 ✓ 用宗海岸 ✓ 大浜海岸 ✓ 三保半島	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 原材料（水産物）の供給源 ✓ 漁獲量による生態系への影響 ✓ 有害物質や富栄養化物質の排出で、水質悪化や生態系に影響する可能性 ✓ 沿岸開発や輸送時に影響を及ぼす可能性
湖・沼・湿地	 ✓ 鯨ヶ池 ✓ 弁天池 ✓ 麻機遊水地	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO <sub>2</sub> の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響

(出所) 「第2次静岡市生物多様性地域戦略」および静岡市環境局へのヒアリングを基に作成

# (再掲) 地域の自然資本との関わり ~東部地域~

- ✓ 静岡銀行取引先である静岡県内の製紙業者のうち9社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 製紙業は、県内外から調達した木材チップなどのパルプ原料の調達に加え、原料の洗浄、抄紙など水を大量に要する工程で、富士山や南アルプスなどの伏流水や、富士川の豊富な地下水に支えられてきた。一方で、使用後の水は岳南排水路を通じて田子の浦へと流れ込んでいる

## マッピング分析の結果



## 生物多様性戦略からみる集積地（富士市）の重要な自然

カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	製紙業との関わり
森林	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 富士山</li> <li>✓ 愛鷹山</li> <li>✓ 岩本山</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 水源涵養</li> <li>✓ 土壤の保持</li> <li>✓ 自然災害の緩和</li> <li>✓ CO<sub>2</sub>の吸収</li> <li>✓ 生息地の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 加工時に使用する水の源流域</li> <li>✓ 原材料（木材）の供給源</li> <li>✓ 開発や造成で減少する可能性</li> </ul>
河川	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 富士川</li> <li>✓ 潤井川</li> <li>✓ 須津川</li> <li>✓ 沼川</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 水循環</li> <li>✓ 自然災害の緩和</li> <li>✓ 生息地の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 工業用水の供給</li> <li>✓ 有害物質の排水で、水質悪化や生態系に影響する可能性</li> </ul>
海	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 駿河湾</li> <li>✓ 富士海岸</li> <li>✓ 田子の浦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自然災害の緩和</li> <li>✓ CO<sub>2</sub>の吸収</li> <li>✓ 生息地の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 有害物質の排水で、水質悪化や生態系に影響</li> <li>✓ 沿岸開発や輸送時に影響を及ぼす可能性</li> </ul>
湖・沼・湿地	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 浮島ヶ原</li> <li>✓ 浮島沼</li> <li>✓ 赤ドブ池</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自然災害の緩和</li> <li>✓ CO<sub>2</sub>の吸収</li> <li>✓ 生息地の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地下水利用による湿地機能への影響</li> </ul>

(出所) 「生物多様性ふじ戦略」および富士市環境部へのヒアリングを基に作成

# WSC (Water Security Compass) ~水の安全性や備えが弱い地域~

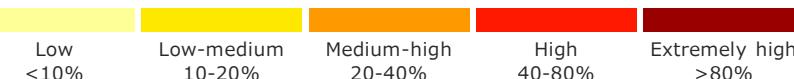
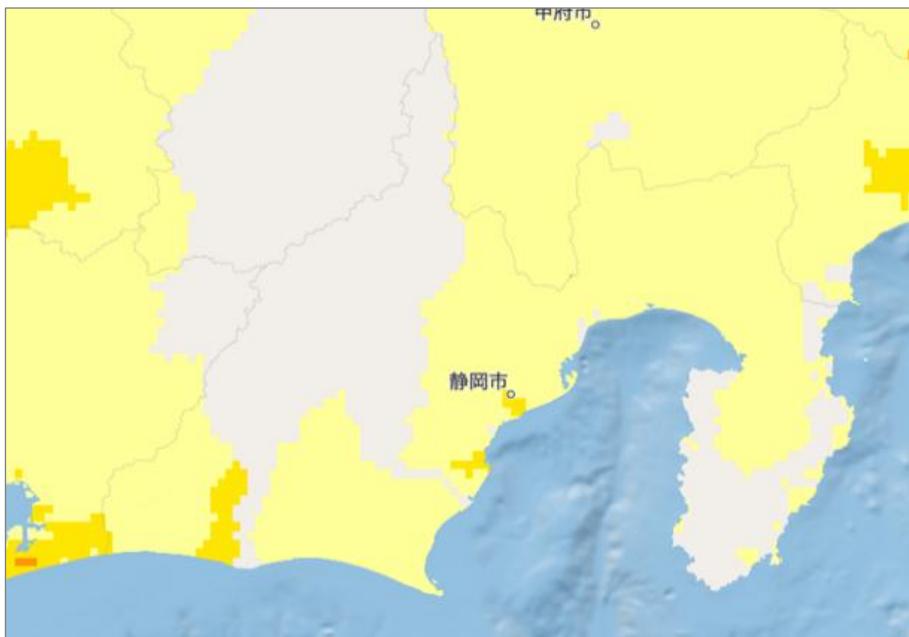
- ✓ Water Security Compassは、淡水資源の時間的・空間的な偏在も考慮して企業の水リスクや水環境に及ぼす影響を評価するツール
- ✓ 静岡県は水供給不足リスクが低い一方で、取水量の多さによる水ストレスが沿岸部を中心に高く、水資源の使用量と供給力のバランスに課題が見られる地域が点在している

Cumulative Deficit To Demand

対象期間における人間活動に伴う水需要量の合計に対する、

同期間の不足量の合計の比で表される水逼迫度指標。

静岡県では全体的に低リスクであり、水供給の安定性が比較的高い地域と評価されている

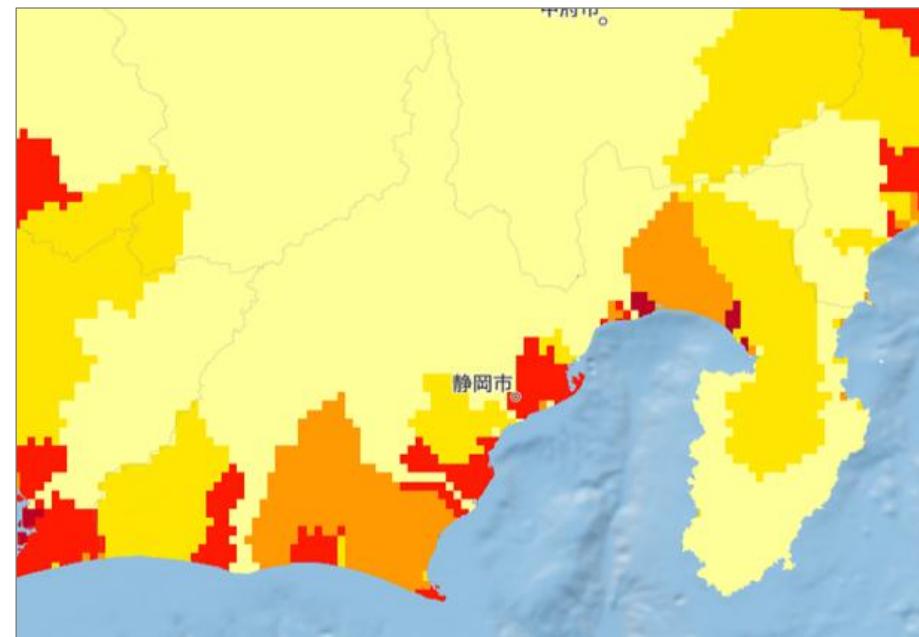


Baseline Water Stress

利用可能な水資源量に対する人間活動に伴う水需要の比率として評価される指標。

静岡県では沿岸部を中心に中～高水準のストレスが見られ、

需要と供給のバランスに注意が必要とされる



(出所) 東京大学「グローバル水循環社会連携講座」が提供するWater Security Compass 日本域版 (URL: <https://water-sc.diasjp.net>, 2025年7月15日アクセス)



## 株式会社しづおかフィナンシャルグループ<sup>®</sup>

〒424-0883

静岡県静岡市清水区草薙北2番1号

Tel : 054-261-3111 (代表)



## 一般財団法人静岡経済研究所

〒420-0853

静岡県静岡市葵区追手町1番13号 アゴラ静岡5階

Tel : 054-250-8750 (代表)

資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に関連して生じた一切の損害について、当社および当所は責任を負いません。

なお、本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、上記までご連絡ください。